令和4年度

日南市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

公共下水道事業会計

特定環境保全公共下水道事業会計

漁業集落排水事業会計

公設合併処理浄化槽事業会計

病院事業会計

日南市監査委員

日 監 発 第 19 号
令 和 5 年 8 月 21 日

日南市長 高橋 透 様

日南市監査委員 渡 邊 秀 美

日南市監査委員 川 口 和 也

令和 4 年度日南市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度日南市水道事業会計、日南市公共下水道事業会計、日南市特定環境保全公共下水道事業会計、日南市漁業集落排水事業会計、日南市公設合併処理浄化槽事業会計及び日南市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和4年度日南市公営企業会計決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	日南市水道事業会計	2
1	業務の状況について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	キャッシュ・フロー	9
5	財政状態について	10
6	収入状況について	12
7	経営分析について	12
8	審査意見	15
	決算資料	16
	日南市公共下水道事業会計	24
1	業務の状況について	24
2	予算の執行状況について	27
3	経営成績について	30
4	キャッシュ・フロー	33
5	財政状態について	34
6	収入状況について	36
7	経営分析について	37
8	審査意見	39
	決算資料	40
	日南市特定環境保全公共下水道事業会計	48
1	業務の状況について	48
2	予算の執行状況について	51
3	経営成績について	53
4	キャッシュ・フロー	56
5	財政状態について	57

6 収入状況について	59
7 経営分析について	59
8 審査意見	62
決算資料	63
日南市漁業集落排水事業会計	72
1 業務の状況について	72
2 予算の執行状況について	74
3 経営成績について	76
4 キャッシュ・フロー	79
5 財政状態について	80
6 収入状況について	82
7 経営分析について	82
8 審査意見	85
決算資料	86
日南市公設合併浄化槽事業会計	94
1 業務の状況について	94
2 予算の執行状況について	95
3 経営成績について	97
4 キャッシュ・フロー	100
5 財政状態について	101
6 収入状況について	103
7 経営分析について	103
8 審査意見	105
決算資料	106
日南市病院事業会計	114
1 業務の状況について	114
2 予算の執行状況について	115
3 経営成績について	117
4 キャッシュ・フロー	120
5 財政状態について	121
6 審査意見	123
決算資料	124

凡 例

- 1 本文中で用いている「本年度」、「当年度」及び「今年度」は、令和4年度であり、「前年度」は、令和3年度である。
- 2 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 3 本文中及び表中で用いている百分率の「%」は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。
したがって、百分率の合計が一致しない場合がある。
- 4 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
- 5 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当する数値はあるが、単位未満のもの
「－」 該当する数値がないもの
「△」 マイナス
「皆増」 前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
「皆減」 本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第1 審査の対象

令和4年度 日南市水道事業会計決算
令和4年度 日南市公共下水道事業会計決算
令和4年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計決算
令和4年度 日南市漁業集落排水事業会計決算
令和4年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計決算
令和4年度 日南市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年8月16日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態に関する内容が適正に表示されているか、関係帳簿及び証拠書類は的確に整理され、かつ、計数に誤りがないかを主眼として、提出書類の照合とともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果、符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各企業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての概要及び審査意見については、それぞれ本稿記載のとおりである。

第5 決算の概要

日南市水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 給水状況

令和5年3月31日現在における給水人口は 47,676人、給水戸数は 24,902戸で、これを前年度と比較すると、給水人口で 675人減少し、給水戸数は 16戸減少している。これは、行政区域内人口の減少に伴うものと考えられる。普及率は、行政区域内人口（外国人を含む。）49,546人に対し 96.2%で、前年度と比較すると 0.4ポイント上回っている。

本年度中における総配水量は 6,519,650 m^3 、有収水量は 5,563,484 m^3 で、これを前年度と比較すると、総配水量で 480,267 m^3 減少、有収水量で 410,945 m^3 減少している。また、有収率は 85.3%で、前年度と同じとなっている。これは、老朽管更新の推進や漏水調査を行った結果によるものと考えられる。

一日平均配水量は、前年度より 1,316 m^3 減の 17,862 m^3 で、施設能力 28,100 m^3 に対する利用率は 63.6%となり、前年度を 4.6ポイント下回っている。

最近3か年間の給水人口等の状況は、次表のとおりである。

給水人口、給水戸数及び普及率等の状況

区 分	単位	4 年度	3 年度	2 年度
行政区域内人口	人	49,546	50,480	51,485
給 水 人 口	人	47,676	48,351	49,143
給 水 戸 数	戸	24,902	24,918	25,017
普 及 率	%	96.2	95.8	95.5
総 配 水 量	m^3	6,519,650	6,999,917	7,142,289
有 収 水 量	m^3	5,563,484	5,974,429	5,987,381
有 収 率	%	85.3	85.3	83.8

(2) 主な事業

本年度は、日南市水道事業経営許可に基づき、飫肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設を一元化するための事業として、南郷送水管布設工事 3件、2億1,051万2千円、漏水防止及び配水管破損の解消を図るための事業として、栄松2号線配水管布設替工事等 14件、1億966万9千円、地震等に強い水道施設を構築するための事業として、吾田配水池系基幹配水管耐震化工事等 6件、1億4,913万3千円、このほか、水道事業以外が行う工事との調整等の事業として、里道配水管布設替工事（東九州自動車道関連移設）等 2件、372万7千円が執行され、建設改良事業経費として、合計 25件、4億7,304万1千円が執行されている。

なお、導送水管・配水管の整備状況は次表のとおりであるが、前年度と比べ、配水管で503m減少している。これは、主に、配水管の耐震化や布設替等により、配水管の埋設位置の変更を行ったことによるものである。

導 送 配 水 管 総 括 表

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	増 減
導 送 水 管	m	47,190	47,190	0
配 水 管	m	505,986	506,489	△ 503
合 計	m	553,176	553,679	△ 503

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,326,375,000 円
決	算	額	1,330,693,299 円
予算額に比べ決算額の増減			4,318,299 円

決算額の内訳は、営業収益 12億4,472万5千円、営業外収益 8,596万3千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億2,233万円 (10.1%) の増となっている。

これは主に、水道料金改定に伴い営業収益である給水収益が増加したことによるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業収益	1,244,724,897	1,090,093,969	154,630,928	14.2
営業外収益	85,962,562	118,268,942	△ 32,306,380	△ 27.3
特別利益	5,840	0	5,840	皆増
計	1,330,693,299	1,208,362,911	122,330,388	10.1

② 収益的支出

予	算	額	1,135,178,000 円
決	算	額	1,097,146,109 円
不	用	額	38,031,891 円
執	行	率	96.6 %

決算額の内訳は、営業費用 9億6,505万円、営業外費用 1億3,191万7千円、特別損失 18万円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,657万6千円 (1.5%) の増となっている。

これは、主に水道料金改定による伴い給水収益の増加に伴い、営業外費用である消費税が増加したことによるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業費用	965,049,579	970,420,994	△ 5,371,415	△ 0.6
営業外費用	131,916,656	109,375,041	22,541,615	20.6
特別損失	179,874	773,967	△ 594,093	△ 76.8
予備費	0	0	0	-
計	1,097,146,109	1,080,570,002	16,576,107	1.5

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予 算 額	490,163,000 円
決 算 額	367,768,328 円
予算額に比べ決算額の増減	△ 122,394,672 円

決算額の内訳は、企業債 2億8,100万円、負担金 5,456万1千円、補償金 323万3千円、繰入金 397万4千円、補助金 2,500万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億3,337万2千円 (26.6%) の減となっている。これは、主に企業債及び補助金が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	281,000,000	400,000,000	△ 119,000,000	△ 29.8
負 担 金	54,560,712	55,682,000	△ 1,121,288	△ 2.0
補 償 金	3,233,244	918,000	2,315,244	252.2
繰 入 金	3,974,372	3,891,292	83,080	2.1
固定資産売却代金	0	648,615	△ 648,615	皆減
補 助 金	25,000,000	40,000,000	△ 15,000,000	△ 37.5
計	367,768,328	501,139,907	△ 133,371,579	△ 26.6

② 資本的支出

予 算 額	1,176,474,400 円
決 算 額	994,934,954 円
翌年度繰越額	172,647,000 円
不 用 額	8,892,446 円
執 行 率	84.6 %

決算額の内訳は、建設改良費 5億9,280万5千円及び企業債償還金 4億213万円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 9,395万7千円 (8.6%) の減となっている。これは建設改良費が大きく減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
建 設 改 良 費	592,805,220	699,316,452	△ 106,511,232	△ 15.2
企 業 債 償 還 金	402,129,734	389,575,530	12,554,204	3.2
予 備 費	0	0	0	-
計	994,934,954	1,088,891,982	△ 93,957,028	△ 8.6

なお、資本的収入額 3億6,776万8千円から資本的支出額 9億9,493万5千円を差し引き不足する額 6億2,716万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,626万5千円、当年度分損益勘定留保資金 4億1,641万7千円及び減債積立金 1億6,448万5千円により補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度は、一時借入金の借入は行われていない。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間に流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1,416万4千円に対する執行額は 970万3千円であり、限度額内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 12億1,776万8千円に対し、総費用は 10億3,143万9千円で、当年度純利益は 1億8,632万9千円となっている。

この当年度純利益を前年度と比較すると 1億1,999万6千円（180.9%）の増となっているが、その主な要因は、営業収益が大きく増加したことによるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		4 年 度		3 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	1,131,944,543	93.0	991,270,914	89.3	140,673,629
	営 業 外 収 益	85,817,332	7.0	118,562,441	10.7	△ 32,745,109
	特 別 利 益	5,840	0.0	0	0.0	皆増
	計(A)	1,217,767,715	100.0	1,109,833,355	100.0	107,934,360
総 費 用	営 業 費 用	937,875,234	90.9	942,911,614	90.3	△ 5,036,380
	営 業 外 費 用	93,400,401	9.1	99,851,075	9.6	△ 6,450,674
	特 別 損 失	163,545	0.0	737,703	0.1	△ 574,158
	計(B)	1,031,439,180	100.0	1,043,500,392	100.0	△ 12,061,212
当年度純利益(A)-(B)		186,328,535		66,332,963		119,995,572

(税抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の中で、収益の根幹をなす給水収益（水道料金）11億218万7千円（構成比 90.5%）であり、これを前年度と比較すると 1億4,418万1千円（15.1%）の増となっている。

主な要因は、水道料金の改定によるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		4 年 度		3 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業 収益	給 水 収 益	1,102,187,011	90.5	958,006,015	86.3	144,180,996
	受託工事収益	0	-	0	-	0
	その他営業収益	29,757,532	2.4	33,264,899	3.0	△ 3,507,367
	小 計	1,131,944,543	93.0	991,270,914	89.3	140,673,629
営業 外 収益	受取利息及び配当金	50,186	0.0	99,091	0.0	△ 48,905
	他会計補助金	10,019,640	0.8	50,242,786	4.5	△ 40,223,146
	雑 収 益	4,932,351	0.4	1,508,587	0.2	3,423,764
	長期前受金戻入	70,815,155	5.8	66,711,977	6.0	4,103,178
	小 計	85,817,332	7.0	118,562,441	10.7	△ 32,745,109
特別 利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0
	過年度損益修正益	5,840	0.0	0	0.0	皆増
	小 計	5,840	0.0	0	0.0	皆増
合 計		1,217,767,715	100.0	1,109,833,355	100.0	107,934,360

(税抜)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用である原水及び浄水費 1億7,233万7千円（構成比16.7%）、配水及び給水費 1億3,373万円（同 13.0%）、減価償却費 4億6,762万9千円（同 45.3%）及び営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費 8,756万7千円（同 8.5%）である。

また、前年度と比較して 1,206万1千円減少しているが、その主な要因は、営業費用である原水及び浄水費、総係費、資産減耗費等が増加したものの、業務費、減価償却費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等が減少していることによるものである。

費用内訳の比較及び費用の用途別の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

年度 項目	4年度		3年度		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
営業費用	原水及び浄水費	172,336,725	16.7	163,270,422	15.6	9,066,303
	配水及び給水費	133,729,766	13.0	131,469,791	12.6	2,259,975
	受託工事費	0	-	0	-	0
	業務費	84,540,063	8.2	98,937,063	9.5	△ 14,397,000
	総係費	65,762,736	6.4	61,498,027	5.9	4,264,709
	減価償却費	467,629,049	45.3	479,017,762	45.9	△ 11,388,713
	資産減耗費	13,876,895	1.3	8,718,549	0.8	5,158,346
	その他営業費用	0	-	0	-	0
	小計	937,875,234	90.9	942,911,614	90.3	△ 5,036,380
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	87,566,696	8.5	92,317,253	8.9	△ 4,750,557
	雑支出	5,833,705	0.6	7,533,822	0.7	△ 1,700,117
	小計	93,400,401	9.1	99,851,075	9.6	△ 6,450,674
特別損失	固定資産売却損	0	-	373,397	0.1	皆減
	過年度損益修正損	163,545	0.0	364,306	0.0	△ 200,761
	その他の損失	0	-	0	-	0
	小計	163,545	0.0	737,703	0.1	△ 574,158
合計	1,031,439,180	100.0	1,043,500,392	100.0	△ 12,061,212	

(税抜)

費用の用途別比較表

(単位：円)

年度 項目	4年度		3年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
人件費	155,795,566	15.1	157,993,666	15.1	△ 2,198,100
維持管理費	55,293,519	5.4	47,648,622	4.6	7,644,897
動力費	88,374,664	8.6	78,998,088	7.6	9,376,576
委託料	94,253,265	9.1	117,004,204	11.2	△ 22,750,939
支払利息	87,566,696	8.5	92,317,253	8.8	△ 4,750,557
減価償却費	467,629,049	45.3	479,017,762	45.9	△ 11,388,713
退職給付費	18,712,128	1.8	13,114,218	1.3	5,597,910
その他	63,814,293	6.2	57,406,579	5.5	6,407,714
合計	1,031,439,180	100.0	1,043,500,392	100.0	△ 12,061,212

(税抜)

注) その他は、備用品費、光熱水費、印刷製本費等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	4年度	3年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	186,328,535	66,332,963	119,995,572
2 業務活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	467,629,049	487,736,311	△ 20,107,262
(2)引当金の増減	9,231,558	△ 737,729	9,969,287
(3)長期前受金戻入額	△ 70,815,155	△ 66,711,977	△ 4,103,178
(4)固定資産売却損・修正損等	13,874,662	373,397	13,501,265
(5)営業活動による資産及び負債の増減	△ 74,343,958	28,817,577	△ 103,161,535
(6)その他（業務活動以外のもの）			
受取利息収入	△ 50,186	△ 99,091	48,905
支払利息	87,566,696	92,317,253	△ 4,750,557
固定資産売却益	0	0	0
小 計	619,421,201	608,028,704	11,392,497
利息の受取額	50,186	99,091	△ 48,905
利息の支払額	△ 87,566,696	△ 92,317,253	4,750,557
業務活動から得た現金・預金（純額）	531,904,691	515,810,542	16,094,149
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 540,811,818	△ 639,892,964	99,081,146
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	86,768,328	101,957,436	△ 15,189,108
3 固定資産の売却	0	645,615	△ 645,615
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積み立て	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	19,560,000	△ 39,763,433	59,323,433
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 205,418,467	113,074,926	△ 318,493,393
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 639,901,957	△ 463,978,420	△ 175,923,537
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	281,000,000	400,000,000	△ 119,000,000
2 企業債の償還	△ 402,129,734	△ 389,575,530	△ 12,554,204
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 121,129,734	10,424,470	△ 131,554,204
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 229,127,000	62,256,592	△ 291,383,592
V 現金預金及び現金等価物期首残高	1,099,105,283	1,036,848,691	62,256,592
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	869,978,283	1,099,105,283	△ 229,127,000

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが5億3,190万5千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、△ 6億3,990万2千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 1億2,113万円となり、その結果、当期における資金増減額は、△ 2億2,912万7千円、資金期末残高は、8億6,997万8千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 127億6,907万8千円で、その構成は、固定資産 116億8,021万3千円（構成比 91.5%）及び流動資産 10億8,886万5千円（同 8.5%）となっている。

資産総額は、前年度と比較して 1億909万4千円（0.8%）の減となっているが、これは、主に流動資産の現金預金の減少によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	11,680,212,661	91.5	11,620,905,362	90.2	59,307,299
流 動 資 産	1,088,865,356	8.5	1,257,267,148	9.8	△ 168,401,792
資 産 合 計	12,769,078,017	100.0	12,878,172,510	100.0	△ 109,094,493

(2) 負 債

負債総額は 77億6,935万2千円で、その構成は固定負債 61億7,533万6千円（構成比 79.5%）、流動負債 5億2,519万2千円（同 6.8%）及び繰延収益 10億6,882万4千円（同 13.8%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 2億9,542万3千円（3.7%）の減となっているが、これは、主に固定負債の企業債、流動負債のその他未払金が減少したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	6,175,336,433	79.5	6,268,514,709	77.7	△ 93,178,276
流 動 負 債	525,192,011	6.8	743,389,128	9.2	△ 218,197,117
繰 延 収 益	1,068,823,759	13.8	1,052,871,394	13.1	15,952,365
負 債 合 計	7,769,352,203	100.0	8,064,775,231	100.0	△ 295,423,028

(3) 資 本

資本総額は 49億9,972万6千円で、その構成は資本金 40億8,691万4千円（構成比 81.7%）及び剰余金 9億1,281万1千円（同 18.3%）となっている。

資本内訳については、前年度と比較して1億8,632万9千円の利益剰余金（当期純利益）となっており、当年度における未処分利益剰余金を3億6,038万5千円としたところである。

なお、本未処分利益剰余金については、そのまま繰り越すこととし、後年度に資本金への組入及び減債積立金の積立に計画されている。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	4,086,914,380	81.7	3,710,970,376	77.1	375,944,004
剰 余 金	912,811,434	18.3	1,102,426,903	22.9	△ 189,615,469
資 本 合 計	4,999,725,814	100.0	4,813,397,279	100.0	186,328,535

(4) 正味運転資本

正味運転資本とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に資金化される流動資産の額から、同期間内に資金流出する流動負債の額を控除したもので、その増加は、財務の短期流動性が良くなっていることを意味し、その減少は、反対に悪化していることを意味している。したがって、正味運転資本の額は、公営企業における毎年の健全な財政運営の良否を知る上で重要な指標となっている。

正味運転資本の増減は、前年度末及び本年度末の流動資産と流動負債の増減の差から計算されるが、本年度は、前年度と比較して流動資産が 1億6,840万2千円（13.4%）の減、流動負債が 2億1,819万7千円（29.4%）の減となった結果、正味運転資本は、差し引き 4,979万5千円（9.7%）増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	1,088,865,356	1,257,267,148	△ 168,401,792	△ 13.4
流 動 負 債 (ロ)	525,192,011	743,389,128	△ 218,197,117	△ 29.4
正味運転資本(イ)-(ロ)	563,673,345	513,878,020	49,795,325	9.7

6 収入状況について

給水収益（水道料金）の調定額（現年度分）は、12億1,239万円で、そのうち収入済額は10億4,875万7千円となっている。収納率は86.5%で、前年度と比較すると5.2ポイント下回っている。

収入未済額は、過年度分を含め1億6,893万4千円となっており、前年度と比較して7,545万2千円（80.7%）の増となっているが、これは、隔月検針開始に伴うものである。

本年度においては、56名 343件 135万4千円の不納欠損処分がされており、その主な理由は所在不明、生活困窮、死亡によるものである。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給水収益の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	1,212,390,457	1,048,756,994	5,434	163,628,029	86.5
過年度	93,307,367	86,653,098	1,348,410	5,305,859	92.9
計	1,305,697,824	1,135,410,092	1,353,844	168,933,888	87.0

7 経営分析について

(1) 供給単価と給水原価の状況について

有収水量1 m³当たりの供給単価は198.1円で前年度より37.7円高くなっており、また、給水原価は172.6円で、前年度より9.2円高くなっている。供給単価から給水原価を差し引いた1 m³当たりの販売利益は25.5円となり、これを前年度と比較すると利益幅が28.5円増加しており、経営の効率性が向上している。これは、水道料金改定に伴い給水収益が増加したことによるものである。

最近3か年間の有収水量1 m³当たりの供給単価等の状況は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び販売利益の状況

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度
供給単価 (a)	円/m ³	198.1	160.4	158.9
給水原価 (b)	円/m ³	172.6	163.4	160.8
販売利益 (a)-(b)	円/m ³	25.5	△ 3.0	△ 1.9

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（配水能力に対する一日平均配水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。この計数が100%に近いほど良いとされ、中でも平均配水量と最大配水量との差をなくし、年間を通じ平均して能率を高めることが望ましいとされている。

本年度の施設利用率は63.6%で、前年度と比較して4.6ポイント下回っている。

最近3か年間の施設利用率の状況は、次表のとおりである。

施設利用率の状況

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度
施設利用率	%	63.6	68.2	69.6

注) 1日平均配水量(17,862 m^3)を施設能力(28,100 m^3)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

労働生産性の良否を判断する指標として、職員1人当たりの有収水量や営業収益がある。これらの指標は、人の管理という観点から、1人の職員がどれくらいの有収水量や営業収益を上げているかを測定するものである。

本年度の職員1人当たりの有収水量は241,891 m^3 、また、営業収益は4,921万5千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が17,867 m^3 減少し、営業収益は611万6千円増加している。これは、給水人口の減少、老朽管更新の推進及び漏水調査によるもの、水道料金改定に伴う給水収益の増によるものと考えられる。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の状況

区 分 (職員1人当たり)	単 位	4年度	3年度	2年度
有 収 水 量	m^3 /人	241,891	259,758	260,321
営 業 収 益	千円/人	49,215	43,099	42,659

注) 営業収益は、受託工事収益を控除した額である。

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表しており、これが 100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味している。

本年度の営業収支比率は 120.7%で、前年度と比較して 15.6ポイント上回っている。

最近3か年間の営業収支比率の状況は、次表のとおりである。

営業収支比率の状況

区 分	単 位	4 年度	3 年度	2 年度
営業収支比率	%	120.7	105.1	107.3

(5) 財政比率等の状況について

企業の財政状態の良否を判断する指標として、流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）と自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合）がある。これらの指標は、貸借対照表で示されている資産、負債及び資本の関係を分析することにより、財政状態がどのように変化したかを測定するものである。

まず、流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、1年以内の短期債務に対する支払能力を示すものである。流動比率は 100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになるが、これを前年度と比較すると 38.2ポイント上回り、207.3%となっている。

これは主に、流動資産・負債ともに減少しているものの、流動負債である未払金が大きく減少したことによるものである。

次に、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 47.5%で、前年度と比較して 1.9ポイント上回っている。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率の状況は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の状況

区 分	単 位	4 年度	3 年度	2 年度
流 動 比 率	%	207.3	169.1	193.4
自己資本構成比率	%	47.5	45.6	45.6

8 審査意見

本市水道事業は、合併以後、簡易水道事業との統合等、効率的な施設整備による持続可能な経営基盤の強化に努められ、将来を見据えた事業の展開を図られている。

本年度は、日南市水道事業経営認可に基づき、飢肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設の一元化事業や既設配水管の耐震化工事、老朽施設の更新事業等に取り組み、安心安全な水道水の安定供給を目指した事業を実施されている。

将来にわたり水道事業を健全に経営するため、「日南市経営戦略」に基づき令和3年度に予定されていた水道料金の改定(平均26.2%)は、コロナ禍における厳しい社会情勢を考慮され延期されていたが、令和4年5月使用分から水道料金の引き上げを実施され、経営健全化への改善が図られたところである。

次に、企業経営という観点からみた経営状況であるが、本年度は、1億8,632万9千円の当年度純利益となっており、前年度と比較すると1億2,000万円(180.9%)上回ったところである。また、営業収支比率は120.7%と改善している。水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、安心して安全な水道水の安定供給が必要であるが、今後の水道事業を展望すると、給水人口の減少、節水型機器の普及や市民の節水意識の高揚等、社会環境の変化により、有収水量の伸びは期待できないところである。また、水道施設の一元化等、施設整備には多額の資金が必要であることから、今後の事業経営においては、有収率や施設利用率の向上、収納の確保及び企業債の適正管理等を徹底され、「選択と集中」を念頭に合理的かつ効率的な事業の推進を図り、企業としての健全経営に努めていただきたい。

次に、水道料金の収納状況については、現年度分の収納率が86.5%で、前年度と比較すると5.2ポイント下回っている。(隔月検針開始に伴うものであり、実質的な収納率を試算すると91.2%となる。)水道料金収入は、事業収益の根幹をなすものであり、事業遂行における重要な財源の柱であるため、関係者の更なる取り組みを期待するところである。

他方、滞納に至った事由については、ケースごとの詳細な分析を行うとともに、適宜・適切な対策の早期実施に努められ、水道利用者の公平負担の原則を保ち、収納率の向上のため、なお一層の徴収努力を望むものである。

終わりに、水道事業の安定的な経営を達成するため、「新日南市水道事業ビジョン」及び「日南市水道事業経営戦略」等の各種計画に基づき、合理的かつ効率的な水道施設の統廃合や、設備・管路の更新、耐震化等の事業に引き続き取り組まれるよう切望するものである。

決算審査資料

附表 1	比較貸借対照表		17
附表 2	比較損益計算書		20
附表 3	未収金一覧表		21
附表 4	経営分析表		22

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

		借		方				
科		目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)		
資	固	有形固定資産	土地	122,508,391	121,731,999	776,392	0.6	
			建物	316,343,388	326,670,783	△ 10,327,395	△ 3.2	
			構築物	9,149,170,792	8,906,251,726	242,919,066	2.7	
			機械及び装置	738,076,112	770,208,348	△ 32,132,236	△ 4.2	
			車両及び運搬具	5,227,598	5,949,193	△ 721,595	△ 12.1	
			工具器具及び備品	1,613,868	725,446	888,422	122.5	
			建設仮勘定	1,347,219,134	1,489,314,489	△ 142,095,355	△ 9.5	
		小計	11,680,159,283	11,620,851,984	59,307,299	0.5		
		無形固定資産	電話加入権	53,378	53,378	0	0.0	
		合計			11,680,212,661	11,620,905,362	59,307,299	0.5
の	流	現金預金		869,978,283	1,099,105,283	△ 229,127,000	△ 20.8	
		未収金	営業未収金	171,006,155	94,977,132	76,029,023	80.0	
			営業外未収金	66,780	10	66,770	667,700.0	
			その他未収金	29,616,000	49,176,000	△ 19,560,000	△ 39.8	
		小計		200,688,935	144,153,142	56,535,793	39.2	
		貸倒引当金		△ 4,500,000	△ 4,918,640	418,640	8.5	
		資	貯蔵品	材料	14,180,378	11,036,996	3,143,382	28.5
				量水器	8,517,760	7,890,367	627,393	8.0
				小計	22,698,138	18,927,363	3,770,775	19.9
		前払金	前払工事金	0	0	0	—	
合計			1,088,865,356	1,257,267,148	△ 168,401,792	△ 13.4		
資産合計			12,769,078,017	12,878,172,510	△ 109,094,493	△ 0.8		

注) 固定資産の減価償却累計額は、10,276,509,683円である。

(単位:円)

		貸		方			
科		目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
負 債 の 繰 延 部 収 益	固定負債	企業債		6,063,161,689	6,166,139,821	△ 102,978,132	△ 1.7
		引当金	退職給付引当金	110,186,344	100,386,488	9,799,856	9.8
			修繕引当金	1,988,400	1,988,400	0	0.0
	合計		6,175,336,433	6,268,514,709	△ 93,178,276	△ 1.5	
	流動負債	企業債		383,978,132	402,129,734	△ 18,151,602	△ 4.5
		未払金	営業未払金	23,013,716	31,287,447	△ 8,273,731	△ 26.4
			営業外未払金	25,971,200	12,076,500	13,894,700	115.1
			その他未払金	76,701,079	282,119,546	△ 205,418,467	△ 72.8
			小計	125,685,995	325,483,493	△ 199,797,498	△ 61.4
		引当金	賞与引当金	11,064,039	11,153,243	△ 89,204	△ 0.8
			法定福利費引当金	2,291,789	2,352,243	△ 60,454	△ 2.6
			小計	13,355,828	13,505,486	△ 149,658	△ 1.1
		預り金	2,172,056	2,270,415	△ 98,359	△ 4.3	
		合計		525,192,011	743,389,128	△ 218,197,117	△ 29.4
	繰延 部 収 益	長期前受金	受贈財産評価額	122,043,301	122,043,301	0	0.0
			寄附金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
			工事補償金	605,131,495	602,125,376	3,006,119	0.5
			工事負担金	342,472,642	340,161,362	2,311,280	0.7
			国庫補助金	690,124,375	730,788,364	△ 40,663,989	△ 5.6
			他会計繰入金	71,354,528	67,383,789	3,970,739	5.9
県補助金			77,336,690	77,338,813	△ 2,123	0.0	
市補助金			34,500,000	34,500,000	0	0.0	
他会計負担金			159,890,394	109,945,682	49,944,712	45.4	
その他資本剰余金			1,448,845	1,448,845	0	0.0	
建設仮勘定前受金			67,211,819	0	67,211,819	皆増	
小計		2,173,514,089	2,087,735,532	85,778,557	4.1		
長期前受金 収益化累計額		受贈財産評価額	△ 73,329,890	△ 69,746,531	△ 3,583,359	△ 5.1	
	寄附金	△ 1,377,001	△ 1,332,001	△ 45,000	△ 3.4		
	工事補償金	△ 366,922,472	△ 354,037,787	△ 12,884,685	△ 3.6		
	工事負担金	△ 188,564,151	△ 181,508,670	△ 7,055,481	△ 3.9		
	国庫補助金	△ 286,267,699	△ 269,242,863	△ 17,024,836	△ 6.3		
	他会計繰入金	△ 32,679,898	△ 30,202,973	△ 2,476,925	△ 8.2		
	県補助金	△ 57,928,944	△ 56,649,590	△ 1,279,354	△ 2.3		
	市補助金	△ 32,775,000	△ 32,775,000	0	0.0		
他会計負担金	△ 63,783,879	△ 38,334,819	△ 25,449,060	△ 66.4			
その他資本剰余金	△ 1,061,396	△ 1,033,904	△ 27,492	△ 2.7			
小計	△ 1,104,690,330	△ 1,034,864,138	△ 69,826,192	△ 6.7			
合計		1,068,823,759	1,052,871,394	15,952,365	1.5		
負債合計		7,769,352,203	8,064,775,231	△ 295,423,028	△ 3.7		

(単位:円)

		貸		方				
科		目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)	
資	資本金	自己資本金		4,086,914,380	3,710,970,376	375,944,004	10.1	
		借入資本金	企業債	0	0	0	-	
		合計		4,086,914,380	3,710,970,376	375,944,004	10.1	
本 の 余 金 部	資本剰余金	受贈財産評価額		9,460,514	9,460,514	0	0.0	
		寄附金		1,228,674	1,228,674	0	0.0	
		工事補償金		43,622,817	43,622,817	0	0.0	
		工事負担金		19,227,942	19,227,942	0	0.0	
		国庫補助金		0	0	0	-	
		その他資本剰余金		0	0	0	-	
			小計		73,539,947	73,539,947	0	0.0
	利益剰余金		減債積立金		382,698,756	547,183,278	△ 164,484,522	△ 30.1
			建設改良積立金		96,187,403	96,187,403	0	0.0
			当年度未処分利益剰余金		360,385,328	385,516,275	△ 25,130,947	△ 6.5
		小計		839,271,487	1,028,886,956	△ 189,615,469	△ 18.4	
		合計		912,811,434	1,102,426,903	△ 189,615,469	△ 17.2	
資本合計				4,999,725,814	4,813,397,279	186,328,535	3.9	
負債・資本合計				12,769,078,017	12,878,172,510	△ 109,094,493	△ 0.8	

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項	目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
営業収益	給水収益	1,102,187,011	958,006,015	144,180,996	15.1
	受託工事収益	0	0	0	-
	その他営業収益	29,757,532	33,264,899	△ 3,507,367	△ 10.5
	計	1,131,944,543	991,270,914	140,673,629	14.2
営業費用	原水及び浄水費	172,336,725	163,270,422	9,066,303	5.6
	配水及び給水費	133,729,766	131,469,791	2,259,975	1.7
	受託工事費	0	0	0	-
	業務費	84,540,063	98,937,063	△ 14,397,000	△ 14.6
	総係費	65,762,736	61,498,027	4,264,709	6.9
	減価償却費	467,629,049	479,017,762	△ 11,388,713	△ 2.4
	資産減耗費	13,876,895	8,718,549	5,158,346	59.2
	その他営業費用	0	0	0	-
	計	937,875,234	942,911,614	△ 5,036,380	△ 0.5
営業利益		194,069,309	48,359,300	145,710,009	301.3
営業外収益	受取利息及び配当金	50,186	99,091	△ 48,905	△ 49.4
	他会計補助金	10,019,640	50,242,786	△ 40,223,146	△ 80.1
	雑収益	4,932,351	1,508,587	3,423,764	227.0
	長期前受金戻入	70,815,155	66,711,977	4,103,178	6.2
	計	85,817,332	118,562,441	△ 32,745,109	△ 27.6
営業外費用	支払利息	87,566,696	92,317,253	△ 4,750,557	△ 5.1
	雑支出	5,833,705	7,533,822	△ 1,700,117	△ 22.6
	計	93,400,401	99,851,075	△ 6,450,674	△ 6.5
営業外利益		△ 7,583,069	18,711,366	△ 26,294,435	△ 140.5
経常利益		186,486,240	67,070,666	119,415,574	178.0
特別利益		5,840	0	5,840	皆増
特別損失	固定資産売却損	0	373,397	△ 373,397	皆減
	過年度損益修正損	163,545	364,306	△ 200,761	△ 55.1
	その他の損失	0	0	0	-
	計	163,545	737,703	△ 574,158	△ 77.8
当年度純利益		186,328,535	66,332,963	119,995,572	180.9
前年度繰越利益剰余金		9,572,271	213,114,383	△ 203,542,112	△ 95.5
その他未処分利益剰余金変動額		164,484,522	106,068,929	58,415,593	55.1
当年度未処分利益剰余金		360,385,328	385,516,275	△ 25,130,947	△ 6.5

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

区 分		当初調定額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
現	給水収益	一 般 用	1,209,139,269	0	1,045,792,961	5,434	163,340,874	86.5
		船 舶 給 水 用	3,251,188	0	2,964,033	0	287,155	91.2
		小 計	1,212,390,457	0	1,048,756,994	5,434	163,628,029	86.5
	受託工事収益		0	0	0	0	0	-
	その他営業収益	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
		手 数 料	1,947,000	0	1,812,000	0	135,000	93.1
		給水加入金	4,961,000	0	4,796,000	0	165,000	96.7
		雑 収 益	25,426,440	0	23,654,173	0	1,772,267	93.0
		小 計	32,334,440	0	30,262,173	0	2,072,267	93.6
	他 会 計 補 助		10,019,640	0	10,019,640	0	0	100.0
受取利息及び配当金		50,186	0	50,186	0	0	100.0	
雑収益	不用品売却収益	36,950	0	36,950	0	0	100.0	
	その他雑収益	4,970,280	0	4,903,500	0	66,780	98.7	
	小 計	5,007,230	0	4,940,450	0	66,780	98.7	
長期前受金戻入		70,815,155	0	70,815,155	0	0	100.0	
特 別 利 益		5,840	0	5,840	0	0	100.0	
計 (A)		1,330,622,948	0	1,164,850,438	5,434	165,767,076	87.5	
令和3年度		1,208,362,911	0	1,119,880,958	0	88,481,953	92.7	
増 減		122,260,037	0	44,969,480	5,434	77,285,123	△ 5.2	
過	給水収益	令和3年度	86,992,052	△ 178,492	85,196,006	63,904	1,553,650	98.1
		令和2年度	2,603,283	0	600,137	58,443	1,944,703	23.1
		令和元年度	1,335,221	0	347,936	39,740	947,545	26.1
		平成30年度	989,978	0	238,292	0	751,686	24.1
		平成29年度	1,109,105	△ 1,382	164,477	846,239	97,007	14.8
		平成28年度	297,024	0	55,172	239,736	2,116	18.6
		平成27年度	91,670	0	0	87,210	4,460	0.0
		平成26年度	46,796	0	34,216	7,888	4,692	73.1
		平成25年度	13,413	0	8,163	5,250	0	60.9
		平成24年度	8,699	0	8,699	0	0	100.0
	小 計	93,487,241	△ 179,874	86,653,098	1,348,410	5,305,859	92.9	
	その他の営業収益	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
		手 数 料	10,000	0	10,000	0	0	100.0
		給水加入金	66,000	0	66,000	0	0	100.0
雑 収 益		1,419,000	0	1,419,000	0	0	100.0	
小 計		1,495,000	0	1,495,000	0	0	100.0	
他 会 計 補 助 金		0	0	0	0	0	-	
雑 収 益		0	0	0	0	0	-	
消 費 税 還 付 金		0	0	0	0	0	-	
計 (B)		94,982,241	△ 179,874	88,148,098	1,348,410	5,305,859	93.0	
合 計 (A) + (B)		1,425,605,189	△ 179,874	1,252,998,536	1,353,844	171,072,935	87.9	

注)金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

經 營 分 析 表

項 目	単位	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減	
普 及 率	%	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{47,676}{49,546}$	96.2	95.8	0.4
負 荷 率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{17,862}{19,577}$	91.2	73.0	18.2
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{17,862}{28,100}$	63.6	68.2	△ 4.6
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{19,577}{28,100}$	69.7	93.5	△ 23.8
有 収 率	%	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	$\frac{5,563,484}{6,519,650}$	85.3	85.3	0.0
配水管使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{6,519,650}{553,176}$	11.8	12.6	△ 0.8
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{6,519,650}{1,168,016}$	5.6	6.0	△ 0.4
供給単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,102,187,011}{5,563,484}$	198.1	160.4	37.7
給水原価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{経常費用(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	$\frac{960,460,480}{5,563,484}$	172.6	163.4	9.2
職員1人当たり 給水人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{47,676}{23}$	2,073	2,102	△ 29
職員1人当たり 有収水量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,563,484}{23}$	241,891	259,758	△ 17,867
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,131,945}{23}$	49,215	43,099	6,116
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{174,507,694}{1,102,187,011}$	15.8	17.9	△ 2.1
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	$\frac{6,068,549,573}{12,769,078,017}$	47.5	45.6	1.9
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{11,680,212,661}{6,068,549,573}$	192.5	198.1	△ 5.6
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,088,865,356}{525,192,011}$	207.3	169.1	38.2
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,075,167,218}{525,192,011}$	204.7	166.6	38.1
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,131,944,543}{937,875,234}$	120.7	105.1	15.6

備	考
	給水を受けている人口と住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。 次のように相互に関連している。 (施設利用率) = (最大稼働率) × (負荷率)
	施設効率をみる場合に施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する。 100%に近いほど良い。
	導・送・配水管の布設延長に対する総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響を受ける。高いほど良い。
	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産・未稼働資産についての検討を要する。
	給水原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。 平成26年度から新会計基準を適用。(経常費用＝総費用－特別損失)
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。 職員給与費(新会計基準)＝人件費＋退職給付費
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。 平成26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

日南市公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の公共下水道事業は、昭和33年9月より油津地区における浸水対策として着手し、その後数回にわたる計画の見直しを行い、昭和59年4月、油津（西部）地区 99.2haで供用を開始、続いて吾田地区、大堂津地区へと事業の展開を図り、現在まで市街地を中心に鋭意整備を進めており、処理開始から39年が経過したところである。

令和5年3月31日現在における処理区域面積は 591.9ha、事業計画面積 644.0haに対する進捗率は 91.9%となっており、これを前年度と比較すると、処理区域面積で 5.4haの増加、進捗率は 0.8ポイント上回っている。また、普及率は 36.1%、処理区域内人口は 17,869人で、これを前年度と比較すると普及率は 0.2ポイント上回り、処理区域内人口については 251名の減となっている。

また、処理区域内戸数は 9,626戸で、そのうち水洗化戸数は 7,826戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は 1戸、水洗化戸数は 14戸それぞれ増加している。水洗化人口は 14,682人、水洗化率は 82.2%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は 169人減少し、水洗化率は 0.2ポイント上回っている。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
行政区域	行政区域内人口	人	49,546	50,480	51,485
	普及率	%	36.1	35.9	35.4
処理区域	処理区域内人口	人	17,869	18,120	18,250
	処理区域内戸数	戸	9,626	9,625	9,597
	水洗化人口	人	14,682	14,851	14,931
	水洗化戸数	戸	7,826	7,812	7,770
	水洗化率	%	82.2	82.0	81.8

(2) 汚水等処理状況

本年度における総処理水量は 2,958,307^m³、汚水処理水量は 2,325,937^m³で、これを前年度と比較すると、総処理水量が 89,840^m³減少し、汚水処理水量が 26,727^m³減少している。また、有収水量は 1,704,818^m³、有収率は 73.3%で、これを前年度と比較すると、有収水量は 121,444^m³減少しており、有収率も 4.3ポイント下回っている。

なお、1日平均処理水量は 8,105^m³で、前年度と比較して 246^m³減少している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
総 水 量	m ³	2,958,307	3,048,147	2,923,397
一日平均処理水量	m ³	8,105	8,351	8,009
一日最大処理水量	m ³	43,755	39,886	45,040
一日最小処理水量	m ³	5,181	5,570	5,296
汚 水 処 理 水 量	m ³	2,325,937	2,352,664	2,333,098
有 収 水 量	m ³	1,704,818	1,826,262	1,752,590
有 収 率	%	73.3	77.6	75.1

(3) 主な事業

本年度は、下水終末処理場における施設設備更新工事をはじめ、吾田地区を中心に管路施設工事や、市内各地に設置されたポンプ場の機械更新工事等が施工されたところである。

まず、交付金対象事業である建設改良事業の状況は、未普及解消下水道事業として、前年度に引き続き吾田汚水1号幹線、吾田汚水1号枝線及び星倉汚水枝線の管路施設工事等、施設事業として、下水終末処理場のゲート機械設備更新工事、中央監視制御設備更新工事等、管路事業として、油津地区ストックマネジメント計画策定業務委託、油津地区マンホール蓋更新工事等 34件 7億7,405万1千円（令和3年度繰越分含む）が執行されている。

次に、単独事業としては、吾田地区の管路施設工事等を中心に 39件 1億4,715万2千円（令和3年度繰越分を含む）が執行されている。

本年度末までの下水管きよの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は140,014.7mで、前年度に比べ1,570.7m伸長している。

下水管きよの整備状況

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	増 減
幹 線	m	22,492.5	22,415.7	76.8
枝 線	m	108,925.4	107,431.5	1,493.9
送 水 管	m	8,596.8	8,596.8	0.0
合 計	m	140,014.7	138,444.0	1,570.7

注) { 幹 線 = 管きよ口径 300～1,800(m/m)
 枝 線 = 管きよ口径 150～ 250(m/m)
 送水管 = 管きよ口径 75～ 300(m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,088,355,000 円
決	算	額	1,082,832,726 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 5,522,274 円

決算額の内訳は、営業収益 7億3,021万2千円、営業外収益 3億5,261万9千円及び特別利益 1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 5,207万7千円 (5.1%) の増となっている。これは主に、営業収益である他会計負担金の増加等によるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業収益	730,212,147	684,941,633	45,270,514	6.6
営業外収益	352,619,103	345,812,323	6,806,780	2.0
特別利益	1,476	1,477	△ 1	△ 0.1
計	1,082,832,726	1,030,755,433	52,077,293	5.1

② 収益的支出

予	算	額	1,029,065,000 円
決	算	額	1,009,321,814 円
不	用	額	19,743,186 円
執	行	率	98.1 %

決算額の内訳は、営業費用 9億2,627万6千円及び営業外費用 8,304万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 5,366万6千円 (5.6%) の増となっている。これは主に、営業費用であるポンプ場費や資産減耗費等が増加したことによるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業費用	926,276,170	865,535,512	60,740,658	7.0
営業外費用	83,045,644	90,098,367	△ 7,052,723	△ 7.8
特別損失	0	21,673	△ 21,673	皆減
予備費	0	0	0	-
計	1,009,321,814	955,655,552	53,666,262	5.6

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	1,037,077,000 円
決	算	額	1,057,622,753 円
予算額に比べ決算額の増減			20,545,753 円

決算額の内訳は、企業債 5億3,270万円、国庫補助金 4億312万4千円、他会計補助金 3,092万5千円、負担金 5,455万4千円及び補償金3,632万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億6,430万3千円 (18.4%) の増となっている。主に建設改良費の増に伴う企業債、国庫補助金の増加によるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企業債	532,700,000	455,600,000	77,100,000	16.9
国庫補助金	403,124,000	333,810,000	69,314,000	20.8
他会計補助金	30,925,000	54,146,000	△ 23,221,000	△ 42.9
負担金	54,553,650	49,764,080	4,789,570	9.6
補償金	36,320,103	0	36,320,103	皆増
計	1,057,622,753	893,320,080	164,302,673	18.4

② 資本的支出

予	算	額	1,960,029,000 円
決	算	額	1,476,998,411 円
翌年度繰越	額		452,862,000 円
不	用	額	30,168,589 円
執	行	率	75.4 %

決算額の内訳は、建設改良費 9億7,134万6千円及び企業債償還金 5億565万2千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億2,912万3千円 (18.4%) の増となっているが、主に交付金対象事業及び単独事業の増による建設改良費が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	971,346,368	748,934,590	222,411,778	29.7
企 業 債 償 還 金	505,652,043	498,941,317	6,710,726	1.3
予 備 費	0	0	0	-
計	1,476,998,411	1,247,875,907	229,122,504	18.4

なお、資本的収入額 10億5,762万3千円が資本的支出額 14億7,699万8千円に対して不足する額 4億1,937万6千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 816万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,257万6千円、当年度分損益勘定留保資金 2億7,632万6千円及び減債積立金 9,231万5千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 10億5,595万3千円に対し、総費用は 9億9,996万2千円で、当年度純利益は 5,599万1千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると909万9千円の増となっている。

これは主に、ポンプ場費や資産減耗費等の営業費用が増加したものの、他会計負担金等の営業収益等が大きく増加したことによるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		4 年 度		3 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	703,333,018	66.6	656,068,345	66.0	47,264,673
	営 業 外 収 益	352,618,157	33.4	337,718,078	34.0	14,900,079
	特 別 利 益	1,476	0.0	1,477	0.0	△ 1
	計(A)	1,055,952,651	100.0	993,787,900	100.0	62,164,751
総 費 用	営 業 費 用	902,437,163	90.2	843,823,202	89.1	58,613,961
	営 業 外 費 用	97,524,399	9.8	103,050,712	10.9	△ 5,526,313
	特 別 損 失	0	0.0	21,673	0.0	皆減
	計(B)	999,961,562	100.0	946,895,587	100.0	53,065,975
当年度純利益(A)-(B)		55,991,089		46,892,313		9,098,776

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の下水道使用料 2億6,879万1千円（構成比 25.5%）、他会計負担金 4億3,454万2千円（同 41.2%）及び営業外収益の長期前受金戻入 3億2,273万9千円（同 30.6%）である。

収益の中で営業収益を前年度と比較すると、4,726万5千円（7.2%）の増となっているが、これは、下水道使用料は減少したものの他会計負担金が増加したことによるものである。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じる収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は、43.3%となっており、前年度と比較し 2.8ポイント下回っている。収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		4 年 度		3 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業 収益	下水道使用料	268,791,296	25.5	288,732,887	29.0	△ 19,941,591
	他会計負担金	434,541,722	41.2	367,335,458	37.0	67,206,264
	その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0
	小 計	703,333,018	66.6	656,068,345	66.0	47,264,673
営業 外 収益	受取利息及び配当金	1,242	0.0	1,729	0.0	△ 487
	他会計補助金	29,197,278	2.8	37,551,542	3.8	△ 8,354,264
	長期前受金戻入	322,738,774	30.6	299,468,916	30.1	23,269,858
	雑 収 益	680,863	0.1	695,891	0.1	△ 15,028
	小 計	352,618,157	33.4	337,718,078	34.0	14,900,079
特別 利益	過年度損益修正益	1,476	0.0	1,477	0.0	△ 1
	小 計	1,476	0.0	1,477	0.0	△ 1
合 計		1,055,952,651	100.0	993,787,900	100.0	62,164,751

(税 抜)

注) 実質割合 下水道使用料／(総収益－他会計負担金)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 1億9,955万8千円（構成比 20.0%）、減価償却費 5億6,901万2千円（同 56.9%）、営業外費用の支払利息 8,304万6千円（同8.3%）である。

また、費用合計を前年度と比較すると 5,306万6千円（5.6%）の増となっている。これは主に、営業外費用の支払利息が減少しているものの、営業費用であるポンプ場費及び資産減耗費等が大きく増加したことによるものである。費用内訳比較及び費用の用途別比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

年度 項目		4年度		3年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
営業費用	管きよ費	16,511,730	1.7	8,484,474	0.9	8,027,256
	ポンプ場費	23,034,209	2.3	12,646,243	1.3	10,387,966
	処理場費	199,558,301	20.0	198,954,644	21.0	603,657
	総係費	64,268,734	6.4	60,102,456	6.3	4,166,278
	減価償却費	569,011,631	56.9	563,590,261	59.5	5,421,370
	資産減耗費	30,052,558	3.0	45,124	0.0	30,007,434
	小計	902,437,163	90.2	843,823,202	89.1	58,613,961
営業外費用	支払利息	83,045,644	8.3	90,098,367	9.5	△ 7,052,723
	雑支出	14,478,755	1.4	12,952,345	1.4	1,526,410
	小計	97,524,399	9.8	103,050,712	10.9	△ 5,526,313
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	21,673	0.0	皆減
	小計	0	0.0	21,673	0.0	皆減
合計		999,961,562	100.0	946,895,587	100.0	53,065,975

(税 抜)

費用の使途別比較表

(単位：円)

年度 項目		4年度		3年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
報酬		0	0.0	126,000	0.0	皆減
人件費		64,654,936	6.5	62,943,916	6.5	1,711,020
維持管理費		253,196,793	25.3	230,070,246	24.3	23,126,547
減価償却費		569,011,631	56.9	563,590,261	59.5	5,421,370
資産減耗費		30,052,558	3.0	45,124	0.0	30,007,434
支払利息		83,045,644	8.3	90,098,367	9.5	△ 7,052,723
過年度損益修正損		0	0.0	21,673	0.0	皆減
合計		999,961,562	100.0	946,895,587	100.0	53,065,975

(税 抜)

注) 維持管理費は、備用品費、修繕費、動力費、委託料及び手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	4 年度	3 年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	55,991,089	46,892,313	9,098,776
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	569,011,631	562,732,911	6,278,720
(2)有形固定資産除却損等	30,052,558	902,474	29,150,084
(3)固定資産売却損・修正損（R3：固定負債の増減額）	0	△ 4,155,745	4,155,745
(4)引当金の増減	△ 2,265,809	△ 4,171,841	1,906,032
(5)長期前受金戻入額	△ 322,738,774	△ 299,468,916	△ 23,269,858
(6)営業活動による資産及び負債の増減	△ 18,108,149	△ 2,640,843	△ 15,467,306
(7)その他（営業活動以外のもの）	83,044,402	90,096,638	△ 7,052,236
小 計	394,986,948	390,186,991	4,799,957
利息の受取額	1,242	1,729	△ 487
利息の支払額	△ 83,045,644	△ 90,098,367	7,052,723
営業活動から得た現金・預金（純額）	311,942,546	300,090,353	11,852,193
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 886,220,491	△ 684,394,490	△ 201,826,001
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	482,472,930	397,555,489	84,917,441
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	3,930,355	△ 3,930,355
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	506,824,514	△ 161,816,031	668,640,545
投資活動から得た現金・預金（純額）	103,076,953	△ 444,724,677	547,801,630
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	532,700,000	455,600,000	77,100,000
2 企業債の償還	△ 505,652,043	△ 498,941,317	△ 6,710,726
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	27,047,957	△ 43,341,317	70,389,274
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	442,067,456	△ 187,975,641	630,043,097
V 現金預金及び現金等価物期首残高	313,875,215	501,850,856	△ 187,975,641
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	755,942,671	313,875,215	442,067,456

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 3億1,194万3千円、投資活動からのキャッシュ・フローが 1億307万7千円、財務活動からのキャッシュ・フローが 2,704万8千円となり、その結果、当期における資金増減額は 4億4,206万7千円、資金期末残高は 7億5,594万3千円となっている。なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は172億6,155万円で、その構成は固定資産164億4,155万3千円（構成比95.2%）及び流動資産8億1,999万7千円（同4.8%）となっている。

資産総額が前年度と比較して4億7,284万5千円（2.8%）の増となっているのは、主に、固定資産である機械及び装置、建設仮勘定、流動資産である現金・預金が増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	16,441,553,020	95.2	16,153,928,718	96.2	287,624,302
流 動 資 産	819,997,320	4.8	634,776,926	3.8	185,220,394
資 産 合 計	17,261,550,340	100.0	16,788,705,644	100.0	472,844,696

(2) 負 債

負債総額は159億5,469万8千円で、その構成は固定負債70億3,080万8千円（構成比44.1%）、流動負債11億5,983万7千円（同7.3%）及び繰延収益77億6,405万3千円（同48.7%）である。

負債総額は、前年度と比較して4億1,685万4千円（2.7%）の増となっており、主に固定負債である企業債及び流動負債である未払金が増加したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	7,030,807,653	44.1	6,994,608,836	45.0	36,198,817
流 動 負 債	1,159,836,962	7.3	653,544,136	4.2	506,292,826
繰 延 収 益	7,764,053,166	48.7	7,889,691,202	50.8	△ 125,638,036
負 債 合 計	15,954,697,781	100.0	15,537,844,174	100.0	416,853,607

(3) 資 本

資本総額は 13億685万3千円で、その構成は資本金 4億9,451万8千円（構成比 37.8%）及び剰余金 8億1,233万5千円（同 62.2%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 5,599万1千円（4.5%）の増となっており、その主な要因は、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	494,517,566	37.8	494,517,566	39.5	0
剰 余 金	812,334,993	62.2	756,343,904	60.5	55,991,089
資 本 合 計	1,306,852,559	100.0	1,250,861,470	100.0	55,991,089

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1億8,522万円（29.2%）の増、流動負債が 5億629万3千円（77.5%）の増となっており、正味運転資本は、差し引き 3億2,107万2千円減少している。これは、主に流動資産である現金・預金が増加したものの、未収金の減少及び流動負債である未払金が大きく増加したためであり、資金の流動性及び財務の健全性が悪化している。

正味運転資本の比較及び正味運転資本の増減明細は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	819,997,320	634,776,926	185,220,394	29.2
流 動 負 債 (ロ)	1,159,836,962	653,544,136	506,292,826	77.5
正味運転資本(イ)-(ロ)	△ 339,839,642	△ 18,767,210	△ 321,072,432	△ 1,710.8

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 2億9,567万円で、そのうち収入済額は 2億5,557万1千円、収納率は 86.4%となっている。前年度と比較して収入済額が 3,517万円5千円減少し、収納率は 5.1ポイント下回っているが、これは、隔月検針開始に伴うものである。

また、収入未済額は、過年度分も含め 4,155万9千円となっており、前年度と比較して 1,249万9千円増加しており、今後も収納対策における関係者の努力を期待するものである。

本年度の不納欠損処分については、主に平成27年度分 8件 4万1千円、28年度分 14件 6万2千円、29年度分 104件 40万5千円などで、合計 160件 69万4千円となっており、その理由は所在不明、死亡及び生活困窮等によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	295,670,425	255,570,601	6,210	40,093,614	86.4
過 年 度	29,055,206	26,895,982	693,698	1,465,526	92.6
計	324,725,631	282,466,583	699,908	41,559,140	87.0

(2) 受益者負担金

受益者負担金の調定額（現年度分）は 1,393万円で、そのうち収入済額は 1,356万2千円、収納率は 97.4%となっており、前年度と比較して 1.2ポイント上回っている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 258万5千円であり、前年度と比較して 39万6千円（13.3%）減少している。引き続き、効果的な収納対策の実施に努められたい。

本年度の不納欠損処分については、平成23年度分 4件 1万9千円、平成26年度分 30件 24万4千円で、合計 34件 26万3千円となっており、その理由は生活困窮によるものである。

受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	13,929,650	13,562,250	0	367,400	97.4
過 年 度	2,980,910	500,290	262,800	2,217,820	16.8
計	16,910,560	14,062,540	262,800	2,585,220	83.2

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 157.7円で、前年度より 0.4円低く、処理原価は 149.9円で、前年度より 0.1円高くなっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた 1 m³当たりの営業利益は、前年度と比較して 0.5円低下している。

最近 3 か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	4 年度	3 年度	2 年度
使用料単価 (a)	円/m ³	157.7	158.1	162.6
処 理 原 価 (b)	円/m ³	149.9	149.8	150.2
営 業 利 益 (a)-(b)	円/m ³	7.8	8.3	12.4

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（処理能力に対する一日平均処理水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。計数が 100%に近いほど良いとされており、なかでも平均処理水量と最大処理水量との差をなくし、年間を通して平均して能率を高めることが望ましいとされている。本年度の施設利用率は 43.3%であり、前年度と比較して 0.6ポイント下回っている。

最近 3 か年間の施設利用率の推移は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

区 分	単 位	4 年度	3 年度	2 年度
施 設 利 用 率	%	43.3	43.9	43.5

注) 晴天時の 1 日平均処理水量(6,372m³)を処理能力(14,700m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員 1 人当たりの有収水量は 213,102m³、また、営業収益は 8,791万7千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 15,181m³減少し、営業収益は 590万8千円増加している。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策に努められ、一層の経営効率化を望むものである。

最近 3 か年間の職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の推移は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	4 年度	3 年度	2 年度
有 収 水 量	m ³ /人	213,102	228,283	219,074
営 業 収 益	千円/人	87,917	82,009	83,059

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 77.9%で、前年度と比較して 0.2ポイント上回っている。最近3か年間の営業収支比率の推移は、次表のとおりである。

営業収支比率の推移

区 分	単 位	4 年度	3 年度	2 年度
営業収支比率	%	77.9	77.7	79.7

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 70.7%で、前年度と比較して 26.4ポイント下回っている。また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているもので、本年度は 52.5%と、前年度と比較して 1.9ポイント下回っており、資金の流動性並びに財務の健全性は悪化している。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率の推移は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区 分	単 位	4 年度	3 年度	2 年度
流 動 比 率	%	70.7	97.1	101.8
自己資本構成比率	%	52.5	54.4	53.4

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。本市では、日南市公共下水道事業計画及び生活排水処理基本計画に基づき、本年度においても、未普及解消、施設・管路の整備強化及び地震対策の観点から事業の推進が図られ、汚水幹線・枝線の布設及び下水終末処理場の電気・機械設備等の更新工事や地震対策工事等を実施されており、整備面積は 592.8ha で前年度と比べて 5.4ha、下水管きょ延長で、1,570.7m 進捗したところである。今後も、処理区域の拡大と計画的な施設の改築更新等の推進とともに、下水道施設の設置効果と必要性を広く市民に啓発され、水洗化率の向上に努められたい。

次に、経営状況であるが、本年度は 5,599 万 1 千円の当年度純利益となっており、前年度と比較すると 909 万 9 千円増加したところである。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められ、企業経営の健全化に努めていただきたい。

なお、下水道使用料の収納率であるが、現年度分の収納率は 86.4% で、これを前年度と比較すると 5.1 ポイント下回っているが、これは隔月検針開始に伴う請求日のずれによるものであり、実質的な低下ではない。

本市では、処理区域面積は増加しているものの、処理区域内人口や水洗化人口は減少しており、収益の根幹を成す下水道使用料については、1,994 万 2 千円の減となっている。今後、大幅な増収は期待できないと予想されることから、引き続き予定される施設の老朽化対策や耐震化への対応に備え、健全で安定的な経営を恒久的に行うために、未接続世帯への接続促進、下水道使用料及び受益者負担金の収納確保、企業債の適正管理に努められ、事業経営の更なる取組みをお願いしたい。

また、有収率については、73.3% で、前年度対比で 4.3 ポイント減少しており、汚水処理における効率性が低下している。引き続き浸入水をはじめとする、不明水の防止対策など下水道経営におけるリスク管理に努められ、施設の効率的かつ有効活用を図るとともに、日南市ストックマネジメント計画に基づき、施設ごとの適切な措置に努めていただきたい。

終わりに、市民の安全で暮らしやすい生活に不可欠なインフラとして、緊急度を考慮した長期的な計画に基づく事業を推進するために、着実に効果的な財源の確保と運営の効率化等により、更なる経営の健全化に取り組まれるよう期待するものである。

決算審査資料

附表 1	比較貸借対照表		41
附表 2	比較損益計算書		44
附表 3	未収金一覧表		45
附表 4	経営分析表		46

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

		借		方			
科 目		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率(%)		
資 産 の 部	固 定 資 産	土 地	570,211,788	570,211,788	0	0.0	
		建 物	770,046,524	799,778,580	△ 29,732,056	△ 3.7	
		構 築 物	12,013,788,426	12,131,447,215	△ 117,658,789	△ 1.0	
		機 械 及 び 装 置	2,259,471,852	2,137,803,687	121,668,165	5.7	
		車 両 運 搬 具	182,565	348,062	△ 165,497	△ 47.5	
		工 具 器 具 及 び 備 品	549,282	549,282	0	0.0	
		建 設 仮 勘 定	825,971,383	512,458,904	313,512,479	61.2	
		小 計	16,440,221,820	16,152,597,518	287,624,302	1.8	
	無形固定資産	電 話 加 入 権	1,331,200	1,331,200	0	0.0	
	投 資	基 金	0	0	0	-	
	合 計		16,441,553,020	16,153,928,718	287,624,302	1.8	
	流 動 資 産	現 金 預 金		755,942,671	313,875,215	442,067,456	140.8
		未 収 金	営 業 未 収 金	41,559,140	29,060,483	12,498,657	43.0
営 業 外 未 収 金			25,131,084	8,348,365	16,782,719	201.0	
そ の 他 未 収 金			3,633,418	289,823,364	△ 286,189,946	△ 98.7	
小 計		70,323,642	327,232,212	△ 256,908,570	△ 78.5		
前 払 金		0	0	0	-		
貸 倒 引 当 金		△ 6,268,993	△ 6,330,501	61,508	1.0		
合 計		819,997,320	634,776,926	185,220,394	29.2		
資 産 合 計		17,261,550,340	16,788,705,644	472,844,696	2.8		

注) 固定資産の減価償却累計額は、15,587,951,590円である。

(単位:円)

		貸		方				
科 目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)			
負債の部	固定負債	企業債		6,931,655,148	6,893,118,522	38,536,626	0.6	
		引当金	退職給付引当金	99,152,505	101,490,314	△ 2,337,809	△ 2.3	
		合 計		7,030,807,653	6,994,608,836	36,198,817	0.5	
	流動負債	企業債		494,163,374	505,652,043	△ 11,488,669	△ 2.3	
		未払金	営業未払金	29,540,609	18,655,628	10,884,981	58.3	
			その他の未払金	630,820,979	123,996,465	506,824,514	408.7	
			小 計	660,361,588	142,652,093	517,709,495	362.9	
		引当金	賞与引当金	4,334,000	4,281,000	53,000	1.2	
			その他の引当金	978,000	959,000	19,000	2.0	
			小 計	5,312,000	5,240,000	72,000	1.4	
		合 計		1,159,836,962	653,544,136	506,292,826	77.5	
		繰上延	長期前受金	受贈財産評価額	103,508,330	103,508,330	0	0.0
				国庫補助金	13,064,799,540	13,404,887,021	△ 340,087,481	△ 2.5
	県補助金			45,181,863	45,181,863	0	0.0	
	県交付金			126,639,932	126,639,932	0	0.0	
	他会計負担金			1,028,245,572	990,905,085	37,340,487	3.8	
	受益者負担金			1,316,721,432	1,303,778,014	12,943,418	1.0	
	工事負担金			87,726,990	87,726,990	0	0.0	
	工事補償金			45,821,269	9,501,166	36,320,103	382.3	
	他会計補助金			760,691,220	731,997,738	28,693,482	3.9	
小 計	16,579,336,148			16,804,126,139	△ 224,789,991	△ 1.3		
収益	長期前受金収益化累計額		受贈財産評価額	△ 15,739,002	△ 14,864,612	△ 874,390	△ 5.9	
			国庫補助金	△ 7,179,883,788	△ 7,349,064,736	169,180,948	2.3	
			県補助金	△ 28,662,804	△ 28,154,782	△ 508,022	△ 1.8	
			県交付金	△ 46,277,461	△ 42,976,331	△ 3,301,130	△ 7.7	
			他会計負担金	△ 827,389,620	△ 799,292,397	△ 28,097,223	△ 3.5	
			受益者負担金	△ 541,114,212	△ 519,048,131	△ 22,066,081	△ 4.3	
			工事負担金	△ 46,746,294	△ 44,520,280	△ 2,226,014	△ 5.0	
			工事補償金	△ 2,102,286	△ 1,935,421	△ 166,865	△ 8.6	
			他会計補助金	△ 127,367,515	△ 114,578,247	△ 12,789,268	△ 11.2	
小 計	△ 8,815,282,982	△ 8,914,434,937	99,151,955	1.1				
合 計		7,764,053,166	7,889,691,202	△ 125,638,036	△ 1.6			
負債合計		15,954,697,781	15,537,844,174	416,853,607	2.7			

(単位:円)

		貸		方			
科 目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)		
資 本 の 部	資 本 金	自己資本金	494,517,566	494,517,566	0	0.0	
		借入資本金(企業債)	0	0	0	-	
	金 合 計		494,517,566	494,517,566	0	0.0	
	資 本 の 余 金	資 本 余 金	受贈財産評価額	28,809,760	28,809,760	0	0.0
			国庫補助金	308,759,340	308,759,340	0	0.0
			県補助金	0	0	0	-
			県交付金	0	0	0	-
			他会計負担金	0	0	0	-
			受益者負担金	0	0	0	-
			工事負担金	0	0	0	-
			工事補償金	0	0	0	-
			他会計補助金	0	0	0	-
			小 計		337,569,100	337,569,100	0
	利益 剰余 金	利益 剰余 金	減債積立金	247,685,284	257,751,027	△ 10,065,743	△ 3.9
当年度未処分利益剰余金			227,080,609	161,023,777	66,056,832	41.0	
小 計			474,765,893	418,774,804	55,991,089	13.4	
合 計		812,334,993	756,343,904	55,991,089	7.4		
資 本 合 計		1,306,852,559	1,250,861,470	55,991,089	4.5		
負債・資本合計		17,261,550,340	16,788,705,644	472,844,696	2.8		

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率 (%)
営業 収 益	下水道使用料	268,791,296	288,732,887	△ 19,941,591	△ 6.9
	他会計負担金	434,541,722	367,335,458	67,206,264	18.3
	その他営業収益	0	0	0	-
	計	703,333,018	656,068,345	47,264,673	7.2
営 業 費 用	管 き よ 費	16,511,730	8,484,474	8,027,256	94.6
	ポ ン プ 場 費	23,034,209	12,646,243	10,387,966	82.1
	処 理 場 費	199,558,301	198,954,644	603,657	0.3
	総 係 費	64,268,734	60,102,456	4,166,278	6.9
	減 価 償 却 費	569,011,631	563,590,261	5,421,370	1.0
	資 産 減 耗 費	30,052,558	45,124	30,007,434	66,499.9
	計	902,437,163	843,823,202	58,613,961	6.9
営 業 利 益		△ 199,104,145	△ 187,754,857	△ 11,349,288	△ 6.0
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,242	1,729	△ 487	△ 28.2
	他会計補助金	29,197,278	37,551,542	△ 8,354,264	△ 22.2
	長期前受金戻入	322,738,774	299,468,916	23,269,858	7.8
	雑 収 益	680,863	695,891	△ 15,028	△ 2.2
	計	352,618,157	337,718,078	14,900,079	4.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息	83,045,644	90,098,367	△ 7,052,723	△ 7.8
	雑 支 出	14,478,755	12,952,345	1,526,410	11.8
	計	97,524,399	103,050,712	△ 5,526,313	△ 5.4
経 常 利 益		55,989,613	46,912,509	9,077,104	19.3
特 別 利 益	過年度損益修正益	1,476	1,477	△ 1	△ 0.1
	計	1,476	1,477	△ 1	△ 0.1
特 別 損 失	過年度損益修正損	0	21,673	△ 21,673	皆減
	計	0	21,673	△ 21,673	皆減
当 年 度 純 利 益		55,991,089	46,892,313	9,098,776	19.4
前年度繰越利益剰余金		78,774,804	51,882,491	26,892,313	51.8
その他未処分利益剰余金変動額		92,314,716	62,248,973	30,065,743	48.3
当年度未処分利益剰余金		227,080,609	161,023,777	66,056,832	41.0

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

区 分		当初調定額	調定増減額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
現 年 度	下水道使用料	318,629,368	△ 22,958,943	255,570,601	6,210	40,093,614	86.4	
	受益者負担金	13,929,650	0	13,562,250	0	367,400	97.4	
	計 (A)	332,559,018	△ 22,958,943	269,132,851	6,210	40,461,014	86.9	
令和 3 年 度		355,749,045	△ 26,762,219	301,711,514	0	27,275,312	91.7	
増 減		△ 23,190,027	3,803,276	△ 32,578,663	6,210	13,185,702	△ 4.8	
過 年 度	下 水 道 使 用 料	令和 3 年 度	26,860,232	△ 5,277	26,468,145	72,563	314,247	98.6
		令和 2 年 度	553,731	0	163,953	66,360	323,418	29.6
		令和 元 年 度	600,697	0	143,239	37,998	419,460	23.8
		平成 30 年 度	465,840	0	68,334	0	397,506	14.7
		平成 29 年 度	452,984	0	44,455	404,708	3,821	9.8
		平成 28 年 度	69,406	0	7,856	61,550	0	11.3
		平成 27 年 度	44,725	0	0	41,377	3,348	0.0
		平成 26 年 度	12,868	0	0	9,142	3,726	0.0
		計 (B)	29,060,483	△ 5,277	26,895,982	693,698	1,465,526	92.6
	受 益 者 負 担 金	令和 3 年 度	61,680	0	0	0	61,680	0.0
		令和 2 年 度	96,730	0	12,090	0	84,640	12.5
		令和 元 年 度	12,700	0	12,700	0	0	100.0
		平成 30 年 度	487,230	0	79,600	0	407,630	16.3
		平成 29 年 度	307,400	0	43,600	0	263,800	14.2
		平成 28 年 度	646,370	0	95,600	0	550,770	14.8
		平成 27 年 度	81,000	0	18,000	0	63,000	22.2
		平成 26 年 度	519,400	0	0	243,600	275,800	0.0
		平成 25 年 度	403,100	0	90,000	0	313,100	22.3
		平成 23 年 度	57,600	0	38,400	19,200	0	66.7
		平成 21 年 度	104,300	0	104,300	0	0	100.0
		平成 20 年 度	203,400	0	6,000	0	197,400	2.9
計 (C)	2,980,910	0	500,290	262,800	2,217,820	16.8		
占 用 使 用 料	平成 27 年 度	148,800	0	0	148,800	0	0.0	
	平成 26 年 度	9,600	0	0	9,600	0	0.0	
	平成 25 年 度	9,600	0	0	9,600	0	0.0	
	平成 24 年 度	9,600	0	0	9,600	0	0.0	
	平成 23 年 度	9,600	0	0	9,600	0	0.0	
	平成 22 年 度	1,600	0	0	1,600	0	0.0	
	計 (D)	188,800	0	0	188,800	0	0.0	
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)		364,789,211	△ 22,964,220	296,529,123	1,151,508	44,144,360	86.7	

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項目	単位	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減	
普及率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{17,869}{49,546}$	36.1	35.9	0.2
水洗化率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{14,682}{17,869}$	82.2	82.0	0.2
(晴天時)負荷率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{6,372}{7,507}$	84.9	85.1	△ 0.2
(晴天時)施設利用率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	$\frac{6,372}{14,700}$	43.3	43.9	△ 0.6
有収率	%	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{1,704,818}{2,325,937}$	73.3	77.6	△ 4.3
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{総処理水量}}{\text{管路延長}}$	$\frac{2,958,307}{140,015}$	21.1	22.0	△ 0.9
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,958,307}{1,644,022}$	1.8	1.9	△ 0.1
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{268,791,296}{1,704,818}$	157.7	158.1	△ 0.4
処理原価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	$\frac{255,473,220}{1,704,818}$	149.9	149.8	0.1
職員1人当たり水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{14,682}{8}$	1,835	1,856	△ 21
職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,704,818}{8}$	213,102	228,283	△ 15,181
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{703,333}{8}$	87,917	82,009	5,908
職員1人当たり下水道収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{268,791}{8}$	33,599	36,092	△ 2,493
下水道収益に対する職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{64,054,936}{268,791,296}$	23.8	21.6	2.2
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{9,070,905,725}{17,261,550,340}$	52.5	54.4	△ 1.9
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,441,553,020}{9,070,905,725}$	181.3	176.7	4.6
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{819,997,320}{1,159,836,962}$	70.7	97.1	△ 26.4
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{832,535,306}{1,159,836,962}$	71.8	99.1	△ 27.3
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{703,333,018}{902,437,163}$	77.9	77.7	0.2

備	考
	処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
	汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	処理原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市特定環境保全公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成9年度に郷之原地区を約 130.0haの全体計画で策定し、その後計画の見直しや変更認可申請を行い、大藤地区を含めた 157.0haが整備され、平成25年度をもって全体事業が完了している。

その後、令和元年度に農業集落排水施設であった坂元・内之田両地区を特定環境保全公共下水道施設に一元化するための全体計画見直し及び事業計画変更が実施されたことにより、令和2年度に処理区域が180.9haに拡大し、農業集落排水事業会計は特定環境保全公共下水道事業会計に会計統合されている。

令和5年3月31日現在における処理区域面積は 180.9haで、事業認可面積 180.9haに対する進捗率が 100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は 6.2%で、処理区域内人口は 3,090人となっており、これを前年度と比較すると普及率は同率で、処理区域内人口は 50人減少している。

処理区域内戸数は 1,669戸で、そのうち水洗化戸数は 1,162戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数が 13戸増加し、水洗化戸数は 6戸減少している。また、水洗化人口は 2,262人、水洗化率は 73.2%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口で 41人減少し、水洗化率は0.1ポイント下回っている。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
行政区域	行政区域内人口	人	49,546	50,480	51,485
	普及率	%	6.2	6.2	6.2
処理区域	処理区域内人口	人	3,090	3,140	3,190
	処理区域内戸数	戸	1,669	1,656	1,658
	水洗化人口	人	2,262	2,303	2,317
	水洗化戸数	戸	1,162	1,168	1,151
	水洗化率	%	73.2	73.3	72.6

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 268,163 m^3 、汚水処理水量も 268,163 m^3 であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 30,807 m^3 減少している。

また、1日平均処理水量については 732 m^3 で、前年度と比較して 68 m^3 減少しており、有収水量は 243,303 m^3 で、前年度と比較すると 15,069 m^3 減少しているものの、有収率は 4.3ポイント増加している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
総 水 量	m^3	268,163	298,970	324,837
一 日 平 均 処 理 水 量	m^3	732	800	886
一 日 最 大 処 理 水 量	m^3	932	1,075	1,160
一 日 最 小 処 理 水 量	m^3	330	499	587
汚 水 処 理 水 量	m^3	268,163	298,970	324,837
有 収 水 量	m^3	243,303	258,372	276,048
有 収 率	%	90.7	86.4	85.0

(3) 主な事業

本年度は前年度からの繰越を含む交付金対象事業として、内之田地区接続管の詳細設計業務委託及び管路施設工事等 4,731万9千円が実施されている。また、単独事業として、大藤地区及び郷之原地区における汚水取付管工事等 314万8千円が実施されている。

本年度末までの下水管きよの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は37,064.7 mであり、前年度と比較して 367.1m伸長している。これは、坂元地区と内之田地区が特定環境保全公共下水道区域となったことに伴い、両地区の下水管を接続するための工事が開始されたことによるものである。

最近3か年間の下水管きよの整備状況は、次表のとおりである。

下水管きよの整備状況

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
幹 線	m	3,277.3	3,277.3	3,277.3
枝 線	m	30,936.6	30,913.5	30,913.5
送 水 管	m	2,850.8	2,506.8	2,506.8
合 計	m	37,064.7	36,697.6	36,697.6

注) { 幹線 = 管きよ口径 200~400(m/m)
枝線 = 管きよ口径 150(m/m)
送水管 = 管きよ口径 75~100(m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	167,491,000 円
決	算	額	168,908,178 円
予算額に比べ決算額の増減			1,417,178 円

決算額の内訳は、営業収益 8,759万円、営業外収益 8,131万6千円及び特別利益 2千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 359万9千円 (2.1%) の減となっている。

これは、営業収益である下水道使用料及び他会計負担金が減少したことによるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業収益	87,589,912	92,916,942	△ 5,327,030	△ 5.7
営業外収益	81,315,923	79,590,270	1,725,653	2.2
特別利益	2,343	418	1,925	460.5
計	168,908,178	172,507,630	△ 3,599,452	△ 2.1

② 収益的支出

予	算	額	166,538,000 円
決	算	額	160,583,592 円
不	用	額	5,954,408 円
執	行	率	96.4 %

決算額の内訳は、営業費用 1億5,029万5千円、営業外費用 1,028万8千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 608万円 (3.6%) の減となっている。

これは、営業費用である減価償却費が減少したことによるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業費用	150,295,160	155,471,746	△ 5,176,586	△ 3.3
営業外費用	10,288,432	11,191,424	△ 902,992	△ 8.1
特別損失	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
計	160,583,592	166,663,170	△ 6,079,578	△ 3.6

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	204,143,000 円
決	算	額	79,516,000 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 124,627,000 円

決算額の内訳は、企業債 2,400万円、国庫補助金 2,601万6千円、他会計補助金 2,950万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,138万5千円(16.7%)の増となっている。これは、企業債及び国庫補助金が増加したことによるものである。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企業債	24,000,000	17,100,000	6,900,000	40.4
国庫補助金	26,016,000	13,500,000	12,516,000	92.7
他会計補助金	29,500,000	37,531,000	△ 8,031,000	△ 21.4
計	79,516,000	68,131,000	11,385,000	16.7

② 資本的支出

予	算	額	277,909,000 円
決	算	額	120,504,008 円
翌年度繰越額			148,750,000 円
不	用	額	8,654,992 円
執	行	率	43.4 %

決算額の内訳は、建設改良費 5,914万円、企業債償還金 6,136万4千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,451万6千円(13.7%)の増となっている。

これは、企業債償還金が減少したものの、建設改良費が大きく増加したことによるものである

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	59,139,869	40,747,986	18,391,883	45.1
企 業 債 償 還 金	61,364,139	65,240,160	△ 3,876,021	△ 5.9
予 備 費	0	0	0	-
計	120,504,008	105,988,146	14,515,862	13.7

なお、資本的収入額 7,951万6千円が資本的支出額 1億2,050万4千円に対して不足する額 4,098万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140万7千円、過年度分損益勘定留保資金 673万7千円、当年度分損益勘定留保資金 3,087万9千円及び減債積立金 196万5千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1億6,483万6千円に対し、総費用は 1億5,813万4千円で、当年度純利益は 670万円2千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると、380万2千円 (131.1%) の増となっている。

これは、収益と費用が共に大きく減少している中、収益では、営業収益である下水道使用料及び他会計負担金等の減があったものの、費用では、営業費用である減価償却費等の減や営業外費用である支払利息等の減があり、総費用の減少幅が総収益を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
総 収 益	営 業 収 益	83,517,611	50.7	88,596,551	52.7	△ 5,078,940
	営 業 外 収 益	81,315,923	49.3	79,590,555	47.3	1,725,368
	特 別 利 益	2,343	0.0	418	0.0	1,925
	計 (A)	164,835,877	100.0	168,187,524	100.0	△ 3,351,647
総 費 用	営 業 費 用	146,565,694	92.7	151,645,779	91.7	△ 5,080,085
	営 業 外 費 用	11,567,995	7.3	13,641,185	8.3	△ 2,073,190
	特 別 損 失	0	-	0	-	0
	計 (B)	158,133,689	100.0	165,286,964	100.0	△ 7,153,275
当年度純利益 (A)-(B)		6,702,188		2,900,560		3,801,628

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である下水道使用料 4,072万3千円（構成比 24.7%）他会計負担金 4,279万5千円（同 26.0%）及び営業外収益である他会計補助金 1,125万4千円（同 6.8%）、長期前受金戻入の 7,005万8千円（同 42.5%）である。

収益の状況について前年度と比較すると、主に下水道使用料、他会計負担金及び長期前受金戻入が減少している。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じた収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は33.4%で、前年度対比で 1.8ポイントの減となっている。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		4 年 度		3 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業 収益	下水道使用料	40,723,019	24.7	43,203,917	25.7	△ 2,480,898
	他会計負担金	42,794,592	26.0	45,392,634	27.0	△ 2,598,042
	小 計	83,517,611	50.7	88,596,551	52.7	△ 5,078,940
営業 外 収益	他会計補助金	11,254,408	6.8	6,376,366	3.8	4,878,042
	受取利息及び配当金	675	0.0	713	0.0	△ 38
	雑 収 益	3,328	0.0	3,535	0.0	△ 207
	長期前受金戻入	70,057,512	42.5	73,209,941	43.5	△ 3,152,429
	小 計	81,315,923	49.3	79,590,555	47.3	1,725,368
特別 利益	過年度損益修正益	2,343	0.0	418	0.0	1,925
	小 計	2,343	0.0	418	0.0	1,925
合 計		164,835,877	100.0	168,187,524	100.0	△ 3,351,647

（税 抜）

注）実質割合 下水道使用料 / （総収益－他会計負担金）

(2) 費用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 3,084万7千円（構成比 19.5%）、総係費 1,171万3千円（同 7.4%）、減価償却費 1億93万6千円（同 63.8%）及び営業外費用の支払利息 1,027万6千円（同 6.5%）である。

前年度と比較して増加した費用は、ポンプ場費、総係費である。また、減少した主な費用は、営業費用の管きよ費、減価償却費及び営業外費用の雑支出である。

費用内訳の比較及び費用の用途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

年度 項目		4年度		3年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
営業費用	管きよ費	429,340	0.3	1,621,910	1.0	△ 1,192,570
	ポンプ場費	2,640,267	1.7	2,298,345	1.4	341,922
	処理場費	30,846,738	19.5	31,013,933	18.7	△ 167,195
	総係費	11,713,290	7.4	10,304,551	6.2	1,408,739
	減価償却費	100,936,059	63.8	106,407,040	64.4	△ 5,470,981
	資産減耗費	0	—	0	—	0
	小計	146,565,694	92.7	151,645,779	91.7	△ 5,080,085
営業外費用	支払利息	10,275,747	6.5	11,191,424	6.8	△ 915,677
	雑支出	1,292,248	0.8	2,449,761	1.5	△ 1,157,513
	小計	11,567,995	7.3	13,641,185	8.3	△ 2,073,190
特別損失	過年度損益修正損	0	—	0	—	0
	小計	0	—	0	—	0
合計		158,133,689	100.0	165,286,964	100.0	△ 7,153,275

(税抜)

費用の用途別内訳比較表

(単位：円)

年度 項目		4年度		3年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
報酬		0	—	0	—	0
人件費		8,281,334	5.3	6,918,957	4.2	1,362,377
維持管理費		38,640,549	24.4	40,769,543	24.6	△ 2,128,994
減価償却費		100,936,059	63.8	106,407,040	64.4	△ 5,470,981
支払利息		10,275,747	6.5	11,191,424	6.8	△ 915,677
過年度損益修正損		0	—	0	—	0
合計		158,133,689	100.0	165,286,964	100.0	△ 7,153,275

(税抜)

注) 維持管理費は、備用品費、修繕費、動力費、委託料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	4 年度	3 年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	6,702,188	2,900,560	3,801,628
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	100,936,059	106,407,040	△ 5,470,981
(2)引当金の増減	1,145,000	650,000	495,000
(3)長期前受金戻入額	△ 70,057,512	△ 73,209,941	3,152,429
(4)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(5)営業活動による資産及び負債の増減	△ 3,933,384	513,507	△ 4,446,891
(6)その他（営業活動以外のもの）	10,275,072	11,190,711	△ 915,639
小 計	45,067,423	48,451,877	△ 3,384,454
利息の受取額	675	713	△ 38
利息の支払額	△ 10,275,747	△ 11,191,424	915,677
営業活動から得た現金・預金（純額）	34,792,351	37,261,166	△ 2,468,815
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 54,484,109	△ 37,812,720	△ 16,671,389
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	32,267,250	65,095,734	△ 32,828,484
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	4,349,688	△ 17,092,682	21,442,370
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	1,913,703	△ 6,645,925	8,559,628
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 15,953,468	3,544,407	△ 19,497,875
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	24,000,000	17,100,000	6,900,000
2 企業債の償還	△ 61,364,139	△ 65,240,160	3,876,021
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 37,364,139	△ 48,140,160	10,776,021
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 18,525,256	△ 7,334,587	△ 11,190,669
V 現金預金及び現金等価物期首残高	72,402,667	79,737,254	△ 7,334,587
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	53,877,411	72,402,667	△ 18,525,256

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,479万2千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、△ 1,595万3千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 3,736万4千円となり、その結果、当期における資金減少額は、1,852万5千円、資金期末残高は 5,387万7千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 31億5,379万5千円で、その構成は固定資産 30億7,738万5千円（構成比 97.6%）及び流動資産 7,641万円（同 2.4%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 6,647万3千円（2.1%）の減となっているのは、主に固定資産である構築物、機械及び装置の減少と、流動資産である現金・預金及び未収金が減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年度		3 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	3,077,384,780	97.6	3,123,836,730	97.0	△ 46,451,950
流 動 資 産	76,410,050	2.4	96,430,785	3.0	△ 20,020,735
資 産 合 計	3,153,794,830	100.0	3,220,267,515	100.0	△ 66,472,685

(2) 負 債

負債総額は 25億7,693万1千円で、その構成は固定負債 5億2,940万1千円（構成比 20.5%）及び流動負債 6,694万円（同 2.6%）と繰延収益 19億8,058万9千円（同 76.9%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 7,317万5千円（2.8%）の減となっているが、これは主に、固定負債である企業債、繰延収益である受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金等の減少によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年度		3 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	529,401,413	20.5	562,181,442	21.2	△ 32,780,029
流 動 負 債	66,940,253	2.6	69,544,835	2.6	△ 2,604,582
繰 延 収 益	1,980,589,077	76.9	2,018,379,339	76.2	△ 37,790,262
負 債 合 計	2,576,930,743	100.0	2,650,105,616	100.0	△ 73,174,873

(3) 資 本

資本総額は 5億7,686万4千円で、その構成は資本金 3億5,215万3千円（構成比 61.0%）及び剰余金 2億2,471万1千円（同 39.0%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 670万2千円（1.2%）の増となっており、その主な要因は、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	352,153,073	61.0	352,153,073	61.8	0
剰 余 金	224,711,014	39.0	218,008,826	38.2	6,702,188
資 本 合 計	576,864,087	100.0	570,161,899	100.0	6,702,188

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 2,002万円（20.8%）の減、流動負債は260万5千円（3.7%）の減で、正味運転資本は、差し引き 1,741万6千円（64.8%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	76,410,050	96,430,785	△ 20,020,735	△ 20.8
流 動 負 債 (ロ)	66,940,253	69,544,835	△ 2,604,582	△ 3.7
正味運転資本(イ)-(ロ)	9,469,797	26,885,950	△ 17,416,153	△ 64.8

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 4,479万5千円で、その収入済額は 3,928万5千円となっている。収納率は 87.7%で、前年度と比較して、収入済額が 433万円減少し、収納率は 4.1ポイント下回っている。これは、隔月検針開始に伴うものである。

また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 551万6千円で、前年度と比較して 159万6千円（40.7%）増加している。

今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	44,795,320	39,284,528	0	5,510,792	87.7
過年度	3,907,682	3,900,598	1,404	5,680	99.8
計	48,703,002	43,185,126	1,404	5,516,472	88.7

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 167.4円で、前年度より 0.2円高くなり、処理原価も 181.1円と前年度より 9.6円高くなったことから、使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は △13.7円となっている。

最近3か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度
使用料単価 (a)	円/m ³	167.4	167.2	161.2
処理原価 (b)	円/m ³	181.1	171.5	162.2
営業利益 (a)-(b)	円/m ³	△ 13.7	△ 4.3	△ 1.0

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 61.0%で、前年度と比較して 5.7ポイント下回っている。
最近3か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施設利用率の推移

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度
施設利用率	%	61.0	66.7	73.8

注) 1日平均処理水量(732m³)を処理能力(1,200m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員1人当たりの有収水量は 243,303m³、また、営業収益は 8,351万8千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 15,069m³減少となり、営業収益も 507万9千円減少している。

今後も、下水道使用料のさらなる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	4年度	3年度	2年度
有 収 水 量	m ³ /人	243,303	258,372	276,048
営 業 収 益	千円/人	83,518	88,597	94,096

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 57.0%で、前年度と比較して 1.4ポイント下回っている。

最近3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営業収支比率の推移

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度
営業収支比率	%	57.0	58.4	60.5

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 114.1%で、前年度と比較して 24.6ポイント下回っている。

主な理由としては、流動資産及び流動負債ともに減少しているものの、流動資産である現金・預金及び未収金が大きく減少したことによるものである。

次に、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 81.1%で、前年度と比較して 0.7ポイント上回っている。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
流 動 比 率	%	114.1	138.7	108.8
自 己 資 本 構 成 比 率	%	81.1	80.4	79.1

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。

本市の特定環境保全公共下水道事業は、計画見直しや変更認可を経て、平成25年度をもって事業認可面積 157.0haに対する進捗率が 100.0%となり、全ての整備が完了している。

北郷地域は、特定環境保全公共下水道事業の他に坂元・内之田地区で、農業集落排水施設にて下水処理されていたが、令和元年度に、施設を一元化するための全体計画の見直し及び事業計画変更が行われ、令和2年度に事業認可面積が 180.9haと拡大したが、既に両地区での下水道工事は完了していたため、進捗率は 100.0%となっている。

現在、坂元・内之田地区の汚水は、農業集落排水施設で処理されているが、本年度に建設改良事業の交付金対象事業として、内之田地区接続管の詳細設計業務委託及び管路施設工事等が行われており、特定環境保全公共下水道幹線への接続を計画的に実施することで、一元化した効果がより得られることを期待するものである。

また、建設改良事業の単独事業として、郷之原地区の汚水枝線工事等を実施されている。今後も下水道施設の維持管理と改築更新等を計画的に実施するとともに、本事業の必要性を広く市民へ啓発され、水洗化の普及推進に努められたい。

次に、企業経営という観点から見た経営状況である。本年度の当年度純利益は 670万2千円となっており、これを前年度と比較すると 380万2千円増加している。周知のように、下水道事業は多額の資金投入が必要とされるため、引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

また、下水道使用料の収納率では、現年度分の収納率が 87.7%となり、前年度と比較すると 4.1ポイント下回り、過年度分を加えると 3.7ポイント下回っているところである。これまで、接続率及び収納率向上に向けた多様な対策が図られているところではあるが、下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、関係者には、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取り組みを推進していただきたい。

次に、有収率については、90.7%で、前年度比 4.3ポイント改善している。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。

終わりに、事業運営にあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組み、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決算審査資料

附表 1	比較貸借対照表		64
附表 2	比較損益計算書		67
附表 3	未収金一覧表		68
附表 4	経営分析表		70

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

		借		方			
科		目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	142,365,000	142,365,000	0	0.0
			建 物	197,692,859	203,877,030	△ 6,184,171	△ 3.0
			構 築 物	2,475,775,177	2,541,704,502	△ 65,929,325	△ 2.6
			機械及び装置	125,318,238	150,649,287	△ 25,331,049	△ 16.8
			工具器具及び 備 品	17,179	17,179	0	0.0
			建設仮勘定	136,216,327	85,223,732	50,992,595	59.8
		計	3,077,384,780	3,123,836,730	△ 46,451,950	△ 1.5	
	投資その 他の資産	基 金	0	0	0	-	
	合 計		3,077,384,780	3,123,836,730	△ 46,451,950	△ 1.5	
	流 動 資 産	現 金 預 金		53,877,411	72,402,667	△ 18,525,256	△ 25.6
未 収 金		営 業 未 収 金	5,516,472	3,920,367	1,596,105	40.7	
		営 業 外 未 収 金	1,256,700	0	1,256,700	皆増	
		そ の 他 未 収 金	94,194	20,143,882	△ 20,049,688	△ 99.5	
計		6,867,366	24,064,249	△ 17,196,883	△ 71.5		
前 払 金		15,700,000	0	15,700,000	皆増		
貸 倒 引 当 金		△ 34,727	△ 36,131	1,404	3.9		
合 計		76,410,050	96,430,785	△ 20,020,735	△ 20.8		
資 産 合 計		3,153,794,830	3,220,267,515	△ 66,472,685	△ 2.1		

注) 固定資産の減価償却累計額は、1,793,111,575円である。

(単位:円)

		貸		方			
科 目		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率(%)		
負 債 の 部	固定負債	企 業 債	518,796,110	552,660,139	△ 33,864,029	△ 6.1	
		引当金	退職給付引当金	10,605,303	9,521,303	1,084,000	11.4
		合 計	529,401,413	562,181,442	△ 32,780,029	△ 5.8	
	流動負債	企 業 債	57,864,029	61,364,139	△ 3,500,110	△ 5.7	
		未 払 金	8,460,224	7,625,696	834,528	10.9	
		引当金	賞与引当金	513,000	461,000	52,000	11.3
			その他引当金	103,000	94,000	9,000	9.6
			計	616,000	555,000	61,000	11.0
	合 計	66,940,253	69,544,835	△ 2,604,582	△ 3.7		
	繰 上 げ 債 の 部	長期前受金	受贈財産評価額	857,336,295	857,336,295	0	0.0
国庫補助金			1,448,482,822	1,444,831,913	3,650,909	0.3	
県補助金			47,108,588	47,108,588	0	0.0	
県交付金			66,189,015	66,189,015	0	0.0	
他会計負担金			67,761,235	67,761,235	0	0.0	
工事補償金			9,960,876	9,960,876	0	0.0	
他会計補助金			606,273,567	577,657,226	28,616,341	5.0	
計			3,103,112,398	3,070,845,148	32,267,250	1.1	
繰上り前受金額		受贈財産評価額	△ 525,432,575	△ 506,770,241	△ 18,662,334	△ 3.7	
		国庫補助金	△ 425,247,145	△ 394,437,312	△ 30,809,833	△ 7.8	
	県補助金	△ 8,646,390	△ 7,286,823	△ 1,359,567	△ 18.7		
	県交付金	△ 21,354,219	△ 20,028,259	△ 1,325,960	△ 6.6		
	他会計負担金	△ 23,573,669	△ 22,294,711	△ 1,278,958	△ 5.7		
	工事補償金	△ 2,514,864	△ 2,044,666	△ 470,198	△ 23.0		
	他会計補助金	△ 115,754,459	△ 99,603,797	△ 16,150,662	△ 16.2		
計	△ 1,122,523,321	△ 1,052,465,809	△ 70,057,512	△ 6.7			
合 計	1,980,589,077	2,018,379,339	△ 37,790,262	△ 1.9			
負債合計		2,576,930,743	2,650,105,616	△ 73,174,873	△ 2.8		

(単位:円)

		貸		方		
科 目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)	
資本金	自己資本金	352,153,073	352,153,073	0	0.0	
	借入資本金(企業債)	0	0	0	-	
合 計		352,153,073	352,153,073	0	0.0	
資本 の 余 部	剰 余 金	受贈財産評価額	137,400,000	137,400,000	0	0.0
		国庫補助金	0	0	0	-
		県補助金	0	0	0	-
		県交付金	0	0	0	-
		他会計負担金	0	0	0	-
		他会計補助金	0	0	0	-
		計	137,400,000	137,400,000	0	0.0
利益 剰 余 金	減債積立金 当年度未処分 利益剰余金	減債積立金	58,184,638	60,150,000	△ 1,965,362	△ 3.3
		当年度未処分 利益剰余金	29,126,376	20,458,826	8,667,550	42.4
		計	87,311,014	80,608,826	6,702,188	8.3
合 計		224,711,014	218,008,826	6,702,188	3.1	
資 本 合 計		576,864,087	570,161,899	6,702,188	1.2	
負 債 ・ 資 本 合 計		3,153,794,830	3,220,267,515	△ 66,472,685	△ 2.1	

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率(%)
営業収益	下水道使用料	40,723,019	43,203,917	△ 2,480,898	△ 5.7
	他会計負担金	42,794,592	45,392,634	△ 2,598,042	△ 5.7
	計	83,517,611	88,596,551	△ 5,078,940	△ 5.7
営業費用	管 き よ 費	429,340	1,621,910	△ 1,192,570	△ 73.5
	ポ ン プ 場 費	2,640,267	2,298,345	341,922	14.9
	処 理 場 費	30,846,738	31,013,933	△ 167,195	△ 0.5
	総 係 費	11,713,290	10,304,551	1,408,739	13.7
	減 価 償 却 費	100,936,059	106,407,040	△ 5,470,981	△ 5.1
	資 産 減 耗 費	0	0	0	-
計	146,565,694	151,645,779	△ 5,080,085	△ 3.3	
営 業 利 益		△ 63,048,083	△ 63,049,228	1,145	0.0
営業外収益	受取利息及び配当金	675	713	△ 38	△ 5.3
	他会計補助金	11,254,408	6,376,366	4,878,042	76.5
	長期前受金戻入	70,057,512	73,209,941	△ 3,152,429	△ 4.3
	雑 収 益	3,328	3,535	△ 207	△ 5.9
計	81,315,923	79,590,555	1,725,368	2.2	
営業外費用	支 払 利 息	10,275,747	11,191,424	△ 915,677	△ 8.2
	雑 支 出	1,292,248	2,449,761	△ 1,157,513	△ 47.3
	計	11,567,995	13,641,185	△ 2,073,190	△ 15.2
経 常 利 益		6,699,845	2,900,142	3,799,703	131.0
特 別 利 益		2,343	418	1,925	460.5
特 別 損 失		0	0	0	-
当 年 度 純 利 益		6,702,188	2,900,560	3,801,628	131.1
前年度繰越利益剰余金		20,458,826	17,558,266	2,900,560	16.5
その他未処分利益剰余金変動額		1,965,362	0	1,965,362	皆増
当年度未処分利益剰余金		29,126,376	20,458,826	8,667,550	42.4

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

区 分		当 調 定 初 額	調定増減額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
現 年 度	下水道使用料	45,542,987	△ 747,667	39,284,528	0	5,510,792	87.7	
	計 (A)	45,542,987	△ 747,667	39,284,528	0	5,510,792	87.7	
令 和 3 年 度		48,727,734	△ 1,203,426	43,614,296	0	3,910,012	91.8	
増 減		△ 3,184,747	455,759	△ 4,329,768	0	1,600,780	△ 4.1	
過 年 度	下 水 道 使 用 料	令和3年度	3,910,012	△ 12,685	3,897,327	0	0	100.0
		令和2年度	3,271	0	3,271	0	0	100.0
		令和元年度	5,680	0	0	0	5,680	0.0
		平成29年度	1,404	0	0	1,404	0	0.0
		計 (B)	3,920,367	△ 12,685	3,900,598	1,404	5,680	99.8
合 計 (A) + (B)		49,463,354	△ 760,352	43,185,126	1,404	5,516,472	88.7	

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

經 營 分 析 表

項 目	単位	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減	
普 及 率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{3,090}{49,546}$	6.2	6.2	0.0
水 洗 化 率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{2,262}{3,090}$	73.2	73.3	△ 0.1
(晴天時) 負 荷 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{732}{932}$	78.5	74.4	4.1
(晴天時) 施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	$\frac{732}{1,200}$	61.0	66.7	△ 5.7
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{243,303}{268,163}$	90.7	86.4	4.3
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{管 路 延 長}}$	$\frac{268,163}{37,065}$	7.2	8.1	△ 0.9
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{268,163}{307,738}$	0.9	1.0	△ 0.1
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{40,723,019}{243,303}$	167.4	167.2	0.2
処 理 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{44,063,213}{243,303}$	181.1	171.5	9.6
職員1人当たり 水 洗 化 人 口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{2,262}{1}$	2,262	2,303	△ 41
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{243,303}{1}$	243,303	258,372	△ 15,069
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{83,518}{1}$	83,518	88,597	△ 5,079
職員1人当たり 下 水 道 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{40,723}{1}$	40,723	43,204	△ 2,481
下水道収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{7,681,334}{40,723,019}$	18.9	16.0	2.9
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{2,557,453,164}{3,153,794,830}$	81.1	80.4	0.7
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,077,384,780}{2,557,453,164}$	120.3	120.7	△ 0.4
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{76,410,050}{66,940,253}$	114.1	138.7	△ 24.6
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{60,779,504}{66,940,253}$	90.8	138.8	△ 48.0
営業収支比率	%	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{83,517,611}{146,565,694}$	57.0	58.4	△ 1.4

備	考
処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合。	
処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。	
施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。	
汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。	
高いほど良い。	
高いほど良い。	
処理原価を上回るほど良い。	
低いほど良い。	
損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。	
低いほど良い。	
総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。	
固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。	
一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。	
別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。	
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。	

日南市漁業集落排水事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の漁業集落排水事業は、夫婦浦地区が平成8年度から11年度に 7.4haが整備され、平成12年6月1日に供用を開始している。また、富士地区が平成10年度から16年度に 10.5haが整備され、平成15年1月1日に供用を開始している。

供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化等が顕著となっていることから、令和元年度に策定した漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、令和3年度より改築更新を行っている。

令和5年3月31日現在における処理区域面積は 17.9haで、進捗率は 100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は 0.5%で、処理区域内人口は 228人となっており、これを前年度と比較すると、普及率は同率で処理区域内人口は 3人減少している。

処理区域内戸数は 133戸で、そのうち水洗化戸数は 130戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数及び水洗化戸数はそれぞれ 3戸増加している。また、水洗化人口は224人、水洗化率は 98.3%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は 3人減少し、水洗化率は同率となっている。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単位	4年度				3年度				2年度			
行政区域	行政区域内人口	人	49,546				50,480				51,485			
	普及率	%	0.5				0.5				0.5			
処理区域	処理区域内人口	人	228				231				244			
			富士	105	夫婦浦	123	富士	113	夫婦浦	118	富士	118	夫婦浦	126
	処理区域内戸数	戸	133				130				135			
			富士	66	夫婦浦	67	富士	70	夫婦浦	60	富士	69	夫婦浦	66
	水洗化人口	人	224				227				239			
			富士	101	夫婦浦	123	富士	109	夫婦浦	118	富士	113	夫婦浦	126
	水洗化戸数	戸	130				127				132			
			富士	63	夫婦浦	67	富士	67	夫婦浦	60	富士	66	夫婦浦	66
	水洗化率	%	98.3				98.3				98.0			
			富士	96.2	夫婦浦	100	富士	96.5	夫婦浦	100	富士	95.8	夫婦浦	100

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 23,556 m^3 、汚水処理水量も同じく 23,556 m^3 であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 2,776 m^3 減少している。

また、1日平均処理水量については 65 m^3 で、前年度と比較すると 7 m^3 減少している。有収水量は 21,572 m^3 で、前年度と比較すると 393 m^3 減少しているものの、有収率は 8.2ポイント増加している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区 分	単位	4年度	3年度	2年度
総 水 量	m^3	23,556	26,332	26,158
一日平均処理水量	m^3	65	72	72
一日最大処理水量	m^3	123	235	157
一日最少処理水量	m^3	45	51	47
汚水処理水量	m^3	23,556	26,332	26,158
有 収 水 量	m^3	21,572	21,965	22,598
有 収 率	m^3	91.6	83.4	86.4

(3) 主な事業

本年度は、補助事業として、富土地区漁業集落排水処理施設機械設備更新工事、富士及び夫婦浦地区漁業集落排水処理施設更新設備資材価格特別調査業務委託 857万7千円が実施されている。また、単独事業として、富土地区の取付管工事 93万5千円が実施されている。

本年度末の汚水管きよの総施工延長は 4,446.7mであり、昨年と同様となっている。また、整備面積は 17.9haで、計画面積17.9haに対する整備率は 100.0%である。

最近3か年間の汚水管きよの整備状況は、次表のとおりである。

汚 水 管 き よ の 整 備 状 況

区 分	単位	4年度	3年度	2年度
汚 水 管	m	4,446.7	4,446.7	4,446.7

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	51,874,000 円
決	算	額	52,282,189 円
予算額に比べ決算額の増減			408,189 円

決算額の内訳は、営業収益 2,052万4千円、営業外収益 3,171万2千円及び特別利益 4万6千円である。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業収益	20,524,397			
営業外収益	31,711,772			
特別利益	46,020			
計	52,282,189			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

② 収益的支出

予	算	額	51,874,000 円
決	算	額	49,248,269 円
不	用	額	2,625,731 円
執	行	率	94.9 %

決算額の内訳は、営業費用 4,740万3千円、営業外費用 169万3千円、特別損失 15万3千円である。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業費用	47,402,572			
営業外費用	1,692,697			
特別損失	153,000			
予備費	0			
計	49,248,269			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	17,035,000 円
決	算	額	9,623,000 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 7,412,000 円

決算額の内訳は、企業債 430万円、国庫補助金 428万8千円、他会計補助金 95万4千円及び負担金 8万1千円である。

前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	4,300,000			
国 庫 補 助 金	4,288,000			
他 会 計 補 助 金	954,000			
負 担 金	81,000			
計	9,623,000			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

② 資本的支出

予	算	額	28,935,000 円
決	算	額	20,331,866 円
翌 年 度 繰 越	額		7,424,000 円
不 用	額		1,179,134 円
執 行	率		70.3 %

決算額の内訳は、建設改良費 954万2千円、企業債償還金 1,079万円である。

前年度比較表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度		3年度		比較増減	
	金額(A)		金額(B)		金額(A-B)	増減率
建設改良費	9,541,971					
企業債償還金	10,789,895					
予備費	0					
計	20,331,866					

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

なお、資本的収入額 962万3千円が資本的支出額 2,033万2千円に対して不足する額 1,070万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38万4千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,032万5千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 5,195万8千円に対し、総費用は 4,886万5千円で、当年度純利益は 309万円3千円となっている。

収支内訳比較表

(単位：円)

年度 項目	4年度		3年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
総 収 益	営業収益	20,200,197	38.9		
	営業外収益	31,711,772	61.0		
	特別利益	46,020	0.1		
	計(A)	51,957,989	100.0		
総 費 用	営業費用	46,409,494	95.0		
	営業外費用	2,302,394	4.7		
	特別損失	153,000	0.3		
	計(B)	48,864,888	100.0		
当年度純利益(A)-(B)		3,093,101			

(税 抜)

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である他会計負担金 1,695万8千円（同 32.6%）及び営業外収益である他会計補助金 973万8千円（同 18.7%）、長期前受金戻入の 2,118万6千円（同 40.8%）である。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。
収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		4 年 度		3 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業 収益	漁業集落排水 事業収益	3,242,419	6.2			
	他会計負担金	16,957,778	32.6			
	小 計	20,200,197	38.9			
営業外 収益	他会計補助金	9,738,222	18.7			
	受取利息及び配当金	68	0.0			
	長期前受金戻入	21,186,479	40.8			
	維持管理負担金	787,000	1.5			
	雑 収 益	3	0.0			
	小 計	31,711,772	61.0			
特別 利益	その他特別利益	46,020	0.1			
	小 計	46,020	0.1			
合 計		51,957,989	100.0			

（税 抜）

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(2) 費用

費用のうち主なものは、営業費用のポンプ場費 150万4千円（構成比 3.1%）、処理場費 781万7千円（構成比 16.0%）、減価償却費 3,645万2千円（同 74.6%）及び営業外費用の支払利息 169万3千円（同 3.5%）である。

費用内訳の比較及び費用の用途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

（単位：円）

年度 項目		4年度		3年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
営業費用	管きよ費	1,520	0.0			
	ポンプ場費	1,504,380	3.1			
	処理場費	7,817,490	16.0			
	総係費	634,544	1.3			
	減価償却費	36,451,560	74.6			
	小計	46,409,494	95.0			
営業外費用	支払利息	1,692,697	3.5			
	雑支出	609,697	1.2			
	小計	2,302,394	4.7			
特別損失	その他特別損失	153,000	0.3			
	小計	153,000	0.3			
合計		48,864,888	100.0			

（税 抜）

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

費用の用途別内訳比較表

（単位：円）

年度 項目		4年度		3年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
報酬		0	-			
人件費		9,542	0.0			
維持管理費		10,558,089	21.6			
減価償却費		36,451,560	74.6			
支払利息		1,692,697	3.5			
その他特別損失		153,000	0.3			
合計		48,864,888	100.0			

（税 抜）

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

注) 維持管理費は、動力費、通信運搬費、委託料、手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	4 年度	3 年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	3,093,101		
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	36,451,560		
(2)引当金の増減	0		
(3)長期前受金戻入額	△ 21,186,479		
(4)固定資産売却損・修正損等	0		
(5)営業活動による資産及び負債の増減	△ 1,380,481		
(6)その他（営業活動以外のもの）	1,692,629		
小 計	18,670,330		
利息の受取額	68		
利息の支払額	△ 1,692,697		
営業活動から得た現金・預金（純額）	16,977,701		
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 8,675,992		
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	4,840,671		
3 固定資産の売却	0		
4 投資			
(1)長期貸付金	0		
(2)建設改良基金への積立	0		
5 一般会計からの出資金収入	0		
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0		
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 10,840,300		
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 14,675,621		
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	4,300,000		
2 企業債の償還	△ 10,789,895		
3 出資金の収入	0		
4 出資金の返還	0		
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 6,489,895		
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 4,187,815		
V 現金預金及び現金等価物期首残高	22,880,701		
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	18,692,886		

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが1,697万8千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、△ 1,467万6千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 649万円となり、その結果、当期における資金減少額は、418万8千円、資金期末残高は 1,869万3千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 3億6,536万8千円で、その構成は固定資産 3億4,561万7千円（構成比94.6%）及び流動資産 1,975万1千円（同 5.4%）となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年度		3 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	345,617,373	94.6			
流 動 資 産	19,750,915	5.4			
資 産 合 計	365,368,288	100.0			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(2) 負 債

負債総額は 3億3,589万8千円で、その構成は固定負債 9,884万4千円（構成比29.4%）、流動負債 2,028万円（同 6.0%）、繰延収益 2億1,677万4千円（同 64.5%）となっている。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年度		3 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	98,844,286	29.4			
流 動 負 債	20,279,506	6.0			
繰 延 収 益	216,774,492	64.5			
負 債 合 計	335,898,284	100.0			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(3) 資 本

資本総額は 2,947万円で、その構成は資本金 2,637万7千円（構成比 89.5%）及び剰余金 309万3千円（同 10.5%）となっている。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	26,376,903	89.5			
剰 余 金	3,093,101	10.5			
資 本 合 計	29,470,004	100.0			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(4) 正味運転資本

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	19,750,915			
流 動 負 債 (ロ)	20,279,506			
正味運転資本(イ)-(ロ)	△ 528,591			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

6 収入状況について

(1) 漁業集落排水施設使用料

漁業集落排水施設使用料の調定額（現年度分）は 356万7千円で、その収入済額は 295万9千円となっている。収納率は 83.0%となっている。

漁業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

漁業集落排水施設使用料の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	3,560,701	2,958,623	0	602,078	83.1
過 年 度	301,104	293,905	0	7,199	97.6
計	3,861,805	3,252,528	0	609,277	84.2

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 150.3円で、処理原価は 489.8円となっている。使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は △339.5円となっている。

最近3か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
使用料単価 (a)	円/m ³	150.3		
処 理 原 価 (b)	円/m ³	489.8		
営 業 利 益 (a)-(b)	円/m ³	△ 339.5		

※令和4年度からの法適用のため令和3年度以前の数値なし

(2) 施設の利用状況について

最近3か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施設利用率の推移

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度
施設利用率	%	27.0		

※令和4年度からの法適用のため令和3年度以前の数値なし

注) 1日平均処理水量(60m³)を処理能力(222m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員1人当たりの有収水量は 21,572m³、また、営業収益は 2,020万円となっている。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	4年度	3年度	2年度
有 収 水 量	m ³ /人	21,572		
営 業 収 益	千円/人	20,200		

※令和4年度からの法適用のため令和3年度以前の数値なし

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

最近3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営業収支比率の推移

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度
営業収支比率	%	43.5		

※令和4年度からの法適用のため令和3年度以前の数値なし

(5) 財政比率等の状況について

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
流 動 比 率	%	97.4		
自 己 資 本 構 成 比 率	%	67.4		

※令和4年度からの法適用のため令和3年度以前の数値なし

8 審査意見

集落排水事業は、農業集落や漁業集落において、し尿や生活雑排水などの汚水を収集するための管路施設や、汚水を処理するための汚水処理施設等の整備により、公共用水域の水質保全や生活環境の改善等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。

本市の漁業集落排水事業は、夫婦浦地区が平成8年度から11年度まで、富士地区が平成10年度から16年度までに整備が完了し、処理区域面積は両地区合わせて 17.9haで、進捗率は100.0%となっている。

供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化等が顕著となっていることから、令和元年度に策定した漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、令和3年度より改築更新をされている。

次に、本市の漁業集落排水事業会計は、令和4年度から公営企業会計に移行しており、今回が公営企業会計での初めての決算となるため、決算審査における前年度との比較は次年度から行う。

経営状況については、当年度純利益は 309万3千円となっている。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

また、漁業集落排水施設使用料の収納率は、現年度分の収納率が 83.1%となっているが、これは隔月検針開始に伴うもので、過年度分の収納率は 97.6%と高水準となっている。今後も引き続き、使用料の収納向上に向けた積極的な取り組みを推進していただきたい。

終わりに、漁業集落排水事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰出しも多額となっている。そのため、事業を進めるにあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組み、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決算審査資料

附表 1	比較貸借対照表		87
附表 2	比較損益計算書		90
附表 3	未収金一覧表		91
附表 4	経営分析表		92

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

		借		方			
科		目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土地	10,222,332			
			建物	109,712,282			
			構築物	199,188,474			
			機械及び装置	26,077,245			
			車両運搬具	0			
			工具器具 及び備品	0			
			建設仮勘定	344,240			
		小計	345,544,573				
	無形固定資産	電話加入権	72,800				
	投資	基金	0				
	合計		345,617,373				
	流 動 資 産	現金預金		18,692,886			
		未収金	営業未収金	609,277			
営業外未収金			442,834				
その他未収金			5,918				
小計		1,058,029					
前払金		0					
貸倒引当金		0					
合計		19,750,915					
資産合計		365,368,288					

注) 固定資産の減価償却累計額は、36,451,560円である。

※令和4年度から法適用のため、令和3年度の数値なし(付表1~4)

(単位:円)

		貸		方	
科 目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債		98,844,286	
		引当金	退職給付引当金	0	
		合 計		98,844,286	
	流動負債	企業債		10,966,877	
		未払金		9,312,629	
		引当金		0	
		合 計		20,279,506	
	繰上	長期前受金	受贈財産評価額	0	
			国庫補助金	175,401,095	
			県補助金	27,778,780	
			県交付金	0	
			他会計負担金	0	
			受益者分担金	73,760	
			工事負担金	0	
			他会計繰入金	33,838,606	
			他会計補助金	868,730	
		小 計	237,960,971		
繰下	長期前受金収益化累計額	受贈財産評価額	0		
		国庫補助金	△ 16,899,889		
		県補助金	△ 1,489,702		
		県交付金	0		
		他会計負担金	0		
		受益者分担金	0		
		工事負担金	0		
		他会計繰入金	△ 2,796,888		
		他会計補助金	0		
小 計	△ 21,186,479				
合 計		216,774,492			
負債合計		335,898,284			

(単位:円)

		貸		方		
科 目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)	
資 本 の 部	資 本 金	自己資本金	26,376,903			
		借入資本金(企業債)	0			
		合 計	26,376,903			
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	0		
			国庫補助金	0		
			県補助金	0		
			県交付金	0		
			他会計負担金	0		
			受益者分担金	0		
			工事負担金	0		
			他会計繰入金	0		
			他会計補助金	0		
			小 計	0		
	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	減債積立金	0		
当年度未処分利益剰余金			3,093,101			
小 計			3,093,101			
合 計		3,093,101				
資 本 合 計		29,470,004				
負債・資本合計		365,368,288				

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率 (%)
営業 収 益	漁業集落排水施設使用料	3,242,419			
	他 会 計 負 担 金	16,957,778			
	そ の 他 営 業 収 益	0			
	計	20,200,197			
営 業 費 用	管 き よ 費	1,520			
	ポ ン プ 場 費	1,504,380			
	処 理 場 費	7,817,490			
	総 係 費	634,544			
	減 価 償 却 費	36,451,560			
	資 産 減 耗 費	0			
	計	46,409,494			
営 業 利 益		△ 26,209,297			
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	68			
	他 会 計 補 助 金	9,738,222			
	長 期 前 受 金 戻 入	21,186,479			
	維 持 管 理 負 担 金	787,000			
	雑 収 益	3			
	計	31,711,772			
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,692,697			
	雑 支 出	609,697			
	計	2,302,394			
経 常 利 益		3,200,081			
特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	46,020			
	計	46,020			
特 別 損 失	そ の 他 特 別 損 失	153,000			
	計	153,000			
当 年 度 純 利 益		3,093,101			
前年度繰越利益剰余金		0			
その他未処分利益剰余金変動額		0			
当年度未処分利益剰余金		3,093,101			

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

区 分		当 初 調 定 額	調定増減額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	漁業集落排水施設使用料	3,562,395	△ 1,694	2,958,623	0	602,078	83.1
	計 (A)	3,562,395	△ 1,694	2,958,623	0	602,078	83.1
過 年 度	漁業集落排水施設使用料	令和3年度	0	293,905	0	0	100.0
		令和2年度	7,199	0	0	7,199	0.0
		計 (B)	301,104	0	293,905	0	7,199
合 計 (A) + (B)		3,863,499	△ 1,694	3,252,528	0	609,277	84.2

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

經 營 分 析 表

項 目	単位	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減
普及率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{228}{49,546}$	0.5	
水洗化率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{224}{228}$	98.2	
(晴天時) 負 荷 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{60}{93}$	64.5	
(晴天時) 施設利用率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	$\frac{60}{222}$	27.0	
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{21,572}{23,556}$	91.6	
整 備 率	%	$\frac{\text{処 理 区 域 面 積}}{\text{整 備 面 積}} \times 100$	$\frac{17.9}{17.9}$	100.0	
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{23,556}{34,554}$	0.7	
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{漁業集落排水施設使用料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{3,242,419}{21,572}$	150.3	
処 理 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{10,566,934}{21,572}$	489.8	
職員1人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{224}{1}$	224	
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{21,572}{1}$	21,572	
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{20,200}{1}$	20,200	
職員1人当たり 漁集排水収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{漁業集落排水施設使用料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{3,242}{1}$	3,242	
漁集排水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{漁業集落排水施設使用料}} \times 100$	$\frac{9,542}{3,242,419}$	0.3	
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{246,244,496}{365,368,288}$	67.4	
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{345,617,373}{246,244,496}$	140.4	
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{19,750,915}{20,279,596}$	97.4	
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{19,750,915}{20,279,596}$	97.4	
営業収支比率	%	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{20,200,197}{46,409,494}$	43.5	

備	考
	処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
	汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	処理原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市公設合併処理浄化槽事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、生活排水処理率等の状況

本市の公設合併処理浄化槽事業は、生活排水の適正な処理の促進を図り、もって市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に資することを目的として、平成25年度から取り組んでいる。

この事業は、国及び県の補助制度を活用し、市が浄化槽の設置から維持管理までを行うもので、令和5年3月31日現在における管理基数は 965基となっている。事業対象区域は、公共下水道事業の全体計画区域及び漁業集落排水事業区域を除く市全域としている。

本年度の合併浄化槽人口は 11,257人で普及率は 22.7%となっており、これを前年度と比較すると合併浄化槽人口は 218人増加し、普及率は 0.8ポイント上回っている。また、生活排水処理率は 44.9%となり、これを前年度と比較すると、1.6ポイント上回っている。

最近3か年間の普及率、生活排水処理率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、生活排水処理率等の状況

区域	区 分	単位	4年度	3年度	2年度
行政区域	行政区域内人口	人	49,546	50,480	51,485
	普及率	%	22.7	21.9	21.5
処理区域	処理区域内人口	人	25,066	25,501	26,126
	合併浄化槽人口	人	11,257	11,039	11,079
	うち公設浄化槽人口	人	3,022	2,766	2,539
	生活排水処理率	%	44.9	43.3	42.4
	管理基数	基	965	887	807

(2) 主な事業

本年度は、交付金対象事業として、公設合併処理浄化槽 78基（事業費 7,079万6千円）が設置されている。

本年度末までの公設合併処理浄化槽の整備状況は次表のとおりである。

公設合併処理浄化槽の整備状況

区 分	単位	4年度	3年度	2年度
公設合併処理浄化槽	基	965	887	807

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	83,388,000 円
決	算	額	81,195,621 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 2,192,379 円

決算額の内訳は、営業収益 5,446万5千円、営業外収益 2,569万4千円及び特別利益 103万7千円である。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業収益	54,464,732			
営業外収益	25,694,053			
特別利益	1,036,836			
計	81,195,621			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

② 収益的支出

予	算	額	81,355,000 円
決	算	額	78,983,631 円
不	用	額	2,371,369 円
執	行	率	97.1 %

決算額の内訳は、営業費用 7,547万1千円、営業外費用 224万9千円、特別損失 126万4千円である。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営業費用	75,470,531			
営業外費用	2,249,100			
特別損失	1,264,000			
予備費	0			
計	78,983,631			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	101,957,000 円
決	算	額	87,476,000 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 14,481,000 円

決算額の内訳は、企業債 4,320万円、国庫補助金 1,363万7千円、県補助金 820万6千円、他会計補助金 1,412万円、負担金 671万4千円及びその他資本的収入 159万9千円である。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

項 目	年 度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
		金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企 業 債		43,200,000			
国 庫 補 助 金		13,637,000			
県 補 助 金		8,206,000			
他 会 計 補 助 金		14,120,000			
負 担 金		6,714,000			
そ の 他 資 本 的 収 入		1,599,000			
計		87,476,000			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

② 資本的支出

予	算	額	109,657,000 円
決	算	額	93,646,503 円
翌 年 度 繰 越 額			0 円
不 用 額			16,010,497 円
執 行 率			85.4 %

決算額の内訳は、建設改良費 7,915万5千円、企業債償還金 628万5千円及びその他資本的支出 820万6千円である。

前年度比較表

(単位：円・%)

項目	年度	4年度	3年度	比較増減	
		金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費		79,155,183			
企業債償還金		6,285,320			
その他資本的支出		8,206,000			
予備費		0			
計		93,646,503			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

なお、資本的収入額 8,747万6千円が資本的支出額 9,364万7千円に対して不足する額 617万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 298万2千円及び当年度分損益勘定留保資金 318万9千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 7,762万円に対し、総費用は 7,711万4千円で、差し引き 50万円5千円の当年度純利益となっている。

収支内訳は、次表のとおりである。

収支内訳比較表

(単位：円)

項目	年度	4年度		3年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
総収益	営業収益	50,889,032	65.6			
	営業外収益	25,694,053	33.1			
	特別利益	1,036,836	1.3			
	計(A)	77,619,921	100.0			
総費用	営業費用	72,523,405	94.0			
	営業外費用	3,327,034	4.3			
	特別損失	1,264,000	1.6			
	計(B)	77,114,439	100.0			
当年度純利益(A)-(B)		505,482				

(税 抜)

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である浄化槽収益 3,575万8千円（構成比 46.1%）、他会計負担金 1,513万1千円（同 19.5%）、営業外収益である他会計補助金 1,376万1千円（同 17.7%）、長期前受金戻入の 1,180万円（同 15.2%）である。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		4 年 度		3 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業 収益	浄 化 槽 収 益	35,757,970	46.1			
	他 会 計 負 担 金	15,131,062	19.5			
	小 計	50,889,032	65.6			
営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	13,760,938	17.7			
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	132,794	0.2			
	長 期 前 受 金 戻 入	11,800,215	15.2			
	雑 収 益	106	0.0			
	小 計	25,694,053	33.1			
特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	1,036,836	1.3			
	小 計	1,036,836	1.3			
合 計		77,619,921	100.0			

（税 抜）

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用である浄化槽費 3,212万3千円（構成比 41.7%）、総係費 1,571万8千円（構成比 20.4%）及び減価償却費 2,468万2千円（同 32.0%）である。

費用内訳の比較及び費用の用途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

年度 項目		4年度		3年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
営業費用	浄化槽費	32,122,800	41.7			
	総係費	15,718,428	20.4			
	減価償却費	24,682,177	32.0			
	小計	72,523,405	94.0			
営業外費用	支払利息	2,249,100	2.9			
	雑支出	1,077,934	1.4			
	小計	3,327,034	4.3			
特別損失	その他特別損失	1,264,000	1.6			
	小計	1,264,000	1.6			
合計		77,114,439	100.0			

(税抜)

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

費用の用途別内訳比較表

(単位：円)

年度 項目		4年度		3年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
報酬		48,000	0.1			
人件費		15,177,780	19.7			
維持管理費		33,693,382	43.7			
減価償却費		24,682,177	32.0			
支払利息		2,249,100	2.9			
その他特別損失		1,264,000	1.6			
合計		77,114,439	100.0			

(税抜)

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

注) 維持管理費は、修繕費、通信運搬費、委託料、手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	4 年度	3 年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	505,482		
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	24,682,177		
(2)引当金の増減	1,912,000		
(3)長期前受金戻入額	△ 11,800,215		
(4)固定資産売却損・修正損等	0		
(5)営業活動による資産及び負債の増減	△ 307,010		
(6)その他（営業活動以外のもの）	2,116,306		
小 計	17,108,740		
利息の受取額	132,794		
利息の支払額	△ 2,249,100		
営業活動から得た現金・預金（純額）	14,992,434		
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 72,614,630		
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	32,511,399		
3 固定資産の売却	0		
4 投資			
(1)長期貸付金	0		
(2)建設改良基金への積立	0		
5 一般会計からの出資金収入	0		
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0		
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 15,552		
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 40,118,783		
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	43,200,000		
2 企業債の償還	△ 6,285,320		
3 出資金の収入	0		
4 出資金の返還	0		
財務活動から得た現金・預金（純額）	36,914,680		
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	11,788,331		
V 現金預金及び現金等価物期首残高	16,546,540		
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	28,334,871		

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,499万2千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、△ 4,011万9千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、3,691万5千円となり、その結果、当期における資金増加額は、1,178万8千円、資金期末残高は 2,833万5千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 8億4,545万円で、その構成は固定資産 8億1,569万3千円（構成比96.5%）及び流動資産 2,975万7千円（同3.5%）となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年度		3 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	815,692,986	96.5			
流 動 資 産	29,757,435	3.5			
資 産 合 計	845,450,421	100.0			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(2) 負 債

負債総額は 7億8,508万5千円で、その構成は固定負債 4億3,277万7千円（構成比55.1%）、流動負債 1,769万8千円（同 2.3%）及び繰延収益 3億3,461万1千円（同 42.6%）となっている。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年度		3 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	432,776,664	55.1			
流 動 負 債	17,697,644	2.3			
繰 延 収 益	334,610,576	42.6			
負 債 合 計	785,084,884	100.0			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(3) 資 本

資本総額は 6,036万6千円で、その構成は資本金 5,986万円（構成比 99.2%）及び剰余金 50万5千円（同 0.8%）となっている。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	59,860,055	99.2			
剰 余 金	505,482	0.8			
資 本 合 計	60,365,537	100.0			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

(4) 正味運転資本

正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	29,757,435			
流 動 負 債 (ロ)	17,697,644			
正味運転資本(イ)-(ロ)	12,059,791			

※令和4年度からの法適用のため令和3年度の数値なし

6 収入状況について

(1) 公設合併処理浄化槽使用料

公設合併処理浄化槽使用料の調定額（現年度分）は 3,933万4千円で、その収入済額は 3,918万7千円となっており、収納率は 99.6%となっている。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	39,333,767	39,186,653	0	147,114	99.6
過 年 度	127,149	127,149	0	0	100.0
計	39,460,916	39,313,802	0	147,114	99.6

7 経営分析について

(1) 業務能率の状況について

本年度の職員1人当たりの有収水量は 109,076 m^3 、また、営業収益は 2,544万5千円となっている。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
有 収 水 量	m^3 /人	109,076		
営 業 収 益	千円/人	25,445		

※令和4年度からの法適用のため令和3年度以前の数値なし

(2) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 70.2%となっている。

最近3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営業収支比率の推移

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
営業収支比率	%	70.2		

※令和4年度からの法適用のため令和3年度以前の数値なし

(3) 財政比率等の状況について

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
流 動 比 率	%	168.1		
自 己 資 本 構 成 比 率	%	46.7		

※令和4年度からの法適用のため令和3年度以前の数値なし

8 審査意見

公設合併処理浄化槽事業は、生活排水の適正な処理を促進し、もって市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に資することを目的とした事業である。

本市の公設合併処理浄化槽事業は平成25年度から取り組んでおり、令和4年度末までに965基が設置されている。令和4年3月に策定された日南市特定地域生活排水処理(公設合併処理浄化槽)事業経営戦略では、年間100基の合併処理浄化槽を設置する計画が立てられており、令和4年度においては、交付金対象事業として78基が設置されている。

本事業の対象区域は、公共下水道の全体計画区域及び漁業集落排水事業区域を除く市全域としており、生活排水の適正な処理を推進するため、本事業の必要性を広く市民へ啓発され、計画的な普及推進に努められたい。

経営状況については、当年度純利益は50万5千円となっているものの、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

公設合併処理浄化槽使用料の収納率は、現年度分の収納率が99.6%、過年度分が100.0%と高い収納率となっている。今後も現状を継続できるよう積極的な取り組みを推進していただきたい。

終わりに、公設合併処理浄化槽事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰出しも多額となっている。そのため、事業を進めるにあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組み、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決算審査資料

附表 1	比較貸借対照表		107
附表 2	比較損益計算書		110
附表 3	未収金一覧表		111
附表 4	経営分析表		112

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

		借		方			
科		目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土地	0			
			建物	0			
			構築物	698,071,729			
			機械及び装置	0			
			車両運搬具	2,257			
			工具器具 及び備品	0			
			建設仮勘定	0			
			小計	698,073,986			
	無形固定資産	電話加入権	0				
	投資	基金	117,619,000				
	合計		815,692,986				
	流 動 資 産	現金預金		28,334,871			
		未 収 金	営業未収金	147,114			
営業外未収金			1,275,450				
その他未収金			0				
小計		1,422,564					
前払金		0					
貸倒引当金		0					
合計		29,757,435					
資産合計		845,450,421					

注) 固定資産の減価償却累計額は、24,682,177円である。

※令和4年度から法適用のため、令和3年度の数値なし(付表1~4)

(単位:円)

		貸		方	
科 目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債		432,143,664	
		引当金	退職給付引当金	633,000	
		合 計		432,776,664	
	流動負債	企業債		8,075,621	
		未払金		8,343,023	
		引当金		1,279,000	
		合 計		17,697,644	
	繰上	長期前受金	受贈財産評価額	3,772,728	
			国庫補助金	207,218,202	
			県補助金	7,475,741	
			県交付金	0	
			他会計負担金	0	
			受益者分担金	68,445,920	
			工事負担金	0	
			他会計繰入金	46,395,488	
			他会計補助金	13,102,712	
		小 計	346,410,791		
繰下	長期前受金収益化累計額	受贈財産評価額	△ 357,518		
		国庫補助金	△ 7,344,461		
		県補助金	0		
		県交付金	0		
		他会計負担金	0		
		受益者分担金	△ 2,357,811		
		工事負担金	0		
		他会計繰入金	△ 1,740,425		
		他会計補助金	0		
小 計	△ 11,800,215				
合 計		334,610,576			
負債合計		785,084,884			

(単位:円)

		貸		方		
科 目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)	
資 本 の 部	資 本 金	自己資本金	59,860,055			
		借入資本金(企業債)	0			
		合 計	59,860,055			
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	0		
			国庫補助金	0		
			県補助金	0		
			県交付金	0		
			他会計負担金	0		
			受益者分担金	0		
			工事負担金	0		
			他会計繰入金	0		
			他会計補助金	0		
			小 計	0		
	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	減債積立金	0		
当年度未処分利益剰余金			505,482			
小 計			505,482			
合 計		505,482				
資 本 合 計		60,365,537				
負 債 ・ 資 本 合 計		845,450,421				

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率 (%)
営業 収 益	公設浄化槽使用料	35,757,970			
	他会計負担金	15,131,062			
	その他営業収益	0			
	計	50,889,032			
営業 費 用	浄化槽費	32,122,800			
	総係費	15,718,428			
	減価償却費	24,682,177			
	資産減耗費	0			
	計	72,523,405			
営業利益		△ 21,634,373			
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	132,794			
	他会計補助金	13,760,938			
	長期前受金戻入	11,800,215			
	雑収益	106			
	計	25,694,053			
営業 外 費 用	支払利息	2,249,100			
	雑支出	1,077,934			
	計	3,327,034			
経常利益		732,646			
特別 利益	その他特別利益	1,036,836			
	計	1,036,836			
特別 損失	その他特別損失	1,264,000			
	計	1,264,000			
当年度純利益		505,482			
前年度繰越利益剰余金		0			
その他未処分利益剰余金変動額		0			
当年度未処分利益剰余金		505,482			

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

区 分	当 初 調 定 額	調定増減額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)	
現 年 度	公設浄化槽使用料	39,333,767	0	39,186,653	0	147,114	99.6
	計	39,333,767	0	39,186,653	0	147,114	99.6

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減
普 及 率	%	$\frac{\text{合併浄化槽人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{11,257}{49,546}$ 22.7		
生活排水処理率	%	$\frac{\text{合併浄化槽人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{11,257}{25,066}$ 44.9		
浄化槽使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{浄 化 槽 設 置 基 数}}$	$\frac{218,152}{965}$ 226.1		
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{218,152}{69,807}$ 3.1		
職員1人当たり 合併浄化槽人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{合併浄化槽人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{11,257}{2}$ 5,629		
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{218,152}{2}$ 109,076		
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{50,889}{2}$ 25,445		
職員1人当たり 浄 化 槽 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{公 設 浄 化 槽 使 用 料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{35,758}{2}$ 17,879		
浄化槽収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{公 設 浄 化 槽 使 用 料}} \times 100$	$\frac{15,177,780}{35,757,970}$ 42.4		
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{394,976,113}{845,450,421}$ 46.7		
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{815,692,986}{394,976,113}$ 206.5		
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{29,757,435}{17,697,644}$ 168.1		
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{29,757,435}{17,697,644}$ 168.1		
営業収支比率	%	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{50,889,032}{72,523,405}$ 70.2		

備	考
	処理区域内人口と、合併浄化槽設置済人口との割合で、100%に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する合併浄化槽設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく排水設備を設置することと規定されている。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 病床数

病床数は、一般 88床である。

結核病床は平成27年度より廃止されている。

(2) 業務実績

令和5年3月31日現在における診療業務の実績は、入院患者数 21,518人で前年度と比較すると、2,185人（11.3%）増加しており、外来患者数においては 37,685人で 2,730人（7.8%）増加している。また、病床の利用率は 67.0%となり、前年度より 6.8ポイント上回っている。

次に、診療収入の状況をみると、入院患者1人1日当たりの収入は 33,695円で、前年度と比較して 159円（0.5%）増加しており、外来患者の1人1日当たりの収入は 9,782円で、前年度と比較して 1,337円（15.8%）の増加となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 状 況 比 較 表

区 分		単位	4 年度	3 年度	増 減	増減率(%)
入 院	年 間 延 患 者 数	人	21,518	19,333	2,185	11.3
	1 日 平 均 患 者 数	人	59.0	53.0	6.0	11.3
	病 床 利 用 率	%	67.0	60.2	6.8	11.3
	患者1人1日の料金収入	円	33,695	33,536	159	0.5
外 来	年 間 延 患 者 数	人	37,685	34,955	2,730	7.8
	1 日 平 均 患 者 数	人	154.4	144.4	10.0	6.9
	患者1人1日の料金収入	円	9,782	8,445	1,337	15.8

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,801,634,000 円
決	算	額	1,719,899,593 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 81,734,407 円

決算額の内訳は、医業収益 12億4,458万7千円（構成比 72.4%）、医業外収益 4億7,521万4千円（同 27.6%）及び特別利益 9万9千円（同 0.0%）である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億8,250万8千円（19.7%）増加している。

前年度比較表

（単位：円・%）

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
医業収益	1,244,586,882	1,092,964,807	151,622,075	13.9
医業外収益	475,214,109	344,422,917	130,791,192	38.0
特別利益	98,602	4,310	94,292	2,187.7
計	1,719,899,593	1,437,392,034	282,507,559	19.7

② 収益的支出

予	算	額	1,801,134,000 円
決	算	額	1,722,166,969 円
不	用	額	78,967,031 円
執	行	率	95.6 %

決算額の内訳は、医業費用 16億8,248万6千円（構成比 97.7%）、医業外費用 3,826万1千円（同 2.2%）、特別損失 142万円（同 0.1%）である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億9,410万7千円（12.7%）増加している。

前年度比較表

（単位：円・%）

年度 項目	4年度	3年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
医業費用	1,682,486,124	1,461,079,438	221,406,686	15.2
医業外費用	38,261,183	63,927,453	△ 25,666,270	△ 40.1
特別損失	1,419,662	3,052,921	△ 1,633,259	△ 53.5
予備費	0	0	0	-
計	1,722,166,969	1,528,059,812	194,107,157	12.7

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	106,100,000 円
決	算	額	104,948,300 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 1,151,700 円

決算額の内訳は、企業債 1,290万円、他会計繰入金 9,109万9千円、補助金 94万9千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3,040万2千円 (22.5%) の減となっている。

これは主に、他会計繰入金等が増加したものの、企業債が大きく減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企 業 債	12,900,000	60,100,000	△ 47,200,000	△ 78.5
他 会 計 繰 入 金	91,099,000	75,250,000	15,849,000	21.1
補 助 金	949,300	0	949,300	皆増
計	104,948,300	135,350,000	△ 30,401,700	△ 22.5

② 資本的支出

予	算	額	193,297,000 円
決	算	額	192,250,280 円
翌 年 度 繰 越 額			0 円
不 用 額			1,046,720 円
執 行 率			99.5 %

決算額の内訳は、建設改良費 4,305万4千円（うち固定資産購入費 1,492万6千円）、企業債償還金 1億4,919万7千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,229万1千円 (10.4%) の減となっている。

これは主に、医療機器の更新などの建設改良費の減少によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建 設 改 良 費	43,053,661	68,154,900	△ 25,101,239	△ 36.8
企 業 債 償 還 金	149,196,619	146,386,295	2,810,324	1.9
予 備 費	0	0	0	-
計	192,250,280	214,541,195	△ 22,290,915	△ 10.4

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,730万2千円は、繰越資金 2,810万円、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 391万4千円、当年度分損益勘定留保資金 5,255万8千円及び過年度分損益勘定留保資金 273万円で補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度、1億円の一時借入が行われ、年度内に全額返済されている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間において、流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1億4,000万円に対する執行額は 1億2,072万3千円であり、限度額内にて執行されている。

3 経営成績について

総収益 17億1,354万6千円に対し、総費用 17億1,617万3千円であり、当年度純損失は 262万7千円となっている。前年度と比較すると、総収益は医業収益等の増により 2億8,284万9千円増加し、総費用は医業費用等の増により 2億2,130万2千円増加している。

収支の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		4 年 度		3 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	医 業 収 益	1,238,458,351	72.3	1,086,567,044	75.9	151,891,307
	医 業 外 収 益	474,989,493	27.7	344,126,123	24.1	130,863,370
	特 別 利 益	97,812	0.0	3,919	0.0	93,893
	計(A)	1,713,545,656	100.0	1,430,697,086	100.0	282,848,570
総 費 用	医 業 費 用	1,652,626,366	96.3	1,432,929,289	95.9	219,697,077
	医 業 外 費 用	62,127,695	3.6	58,888,636	3.9	3,239,059
	特 別 損 失	1,418,896	0.1	3,052,921	0.2	△ 1,634,025
	計(B)	1,716,172,957	100.0	1,494,870,846	100.0	221,302,111
当年度純利益(A)-(B)		△ 2,627,301		△ 64,173,760		61,546,459

(税抜)

(1) 収 益

収益の主なものは、入院収益 7億2,506万円（構成比 42.3%）、外来収益 3億6,865万9千円（同 21.5%）、その他医業収益 1億4,473万9千円（同 8.4%）、他会計繰入金 3億5,280万3千円（同 20.6%）である。

前年度と比較すると 2億8,284万9千円の増となっている。これは主に、医業収益である入院収益、外来収益、医業外収益である他会計繰入金、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
医業収益	入 院 収 益	725,060,389	42.3	648,363,094	45.3	76,697,295
	外 来 収 益	368,658,948	21.5	295,224,288	20.6	73,434,660
	その他医業収益	144,739,014	8.4	142,979,662	10.0	1,759,352
	小 計	1,238,458,351	72.3	1,086,567,044	75.9	151,891,307
医業外収益	受 取 利 息	1,994	0.0	1,540	0.0	454
	補 助 金	23,285,740	1.4	20,672,680	1.4	2,613,060
	他会計繰入金	352,803,000	20.6	263,948,000	18.4	88,855,000
	患者外給食収益	482,877	0.0	268,283	0.0	214,594
	長期前受金戻入	95,409,099	5.6	48,244,008	3.4	47,165,091
	その他医業外収益	3,006,783	0.2	10,991,612	0.8	△ 7,984,829
	小 計	474,989,493	27.7	344,126,123	24.1	130,863,370
特別利益	過年度損益修正益	97,812	0.0	3,919	0.0	93,893
	その他特別利益	0	—	0	—	0
	小 計	97,812	0.0	3,919	0.0	93,893
合 計	1,713,545,656	100.0	1,430,697,086	100.0	282,848,570	

(税抜)

(2) 費用

費用のうち主なものは、給与費 11億3,057万8千円（構成比 65.9%）、材料費 1億2,545万7千円（同 7.3%）、経費 2億8,089万9千円（同 16.4%）、減価償却費 1億812万4千円（同 6.3%）、雑損失 4,579万3千円（同 2.7%）である。

前年度と比較すると、費用全体で 2億2,130万2千円の増となっている。これは主に、医業費用における給与費等の増加によるものである。

費用内訳の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

（単位：円）

年度 項目		4年度		3年度		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
医業費用	給与費	1,130,578,212	65.9	950,558,010	63.6	180,020,202
	材料費	125,456,985	7.3	101,879,258	6.8	23,577,727
	経費	280,899,121	16.4	268,755,662	18.0	12,143,459
	減価償却費	108,123,651	6.3	105,243,480	7.0	2,880,171
	資産減耗費	6,222,760	0.4	5,780,068	0.4	442,692
	研究研修費	1,345,637	0.1	712,811	0.0	632,826
	小計	1,652,626,366	96.3	1,432,929,289	95.9	219,697,077
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,851,801	0.9	17,811,930	1.2	△ 1,960,129
	患者外給食材料費	482,877	0.0	268,283	0.0	214,594
	雑損失	45,793,017	2.7	40,808,423	2.7	4,984,594
	繰延勘定償却	0	—	0	—	0
	小計	62,127,695	3.6	58,888,636	3.9	3,239,059
特別損失	過年度損益修正損	1,418,896	0.1	3,052,921	0.2	△ 1,634,025
	その他特別損失	0	—	0	—	0
	小計	1,418,896	0.1	3,052,921	0.2	△ 1,634,025
合計		1,716,172,957	100.0	1,494,870,846	100.0	221,302,111

（税抜）

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	4 年度	3 年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	△ 2,627,301	△ 64,173,760	61,546,459
2 営業活動から得た現金・預金 (純額)			
(1) 減価償却費	108,123,651	105,243,480	2,880,171
(2) 引当金の増減	112,966,691	21,256,000	91,710,691
(3) 長期前受金戻入額	△ 95,409,099	△ 48,244,008	△ 47,165,091
(4) 固定資産売却損・修正損等	5,557,447	5,133,737	423,710
(5) 営業活動による資産及び負債の増減			
売上債権の増減	△ 16,199,314	△ 5,828,496	△ 10,370,818
たな卸資産の増減	△ 3,607,785	4,325,856	△ 7,933,641
未払債務の増減	△ 36,839,218	△ 17,086,642	△ 19,752,576
その他流動資産の増減	20,479	93,421	△ 72,942
前受金、預り金の増減	0	0	0
その他流動負債の増減	0	0	0
(6) その他 (営業活動以外のもの)			
受取利息収入	1,994	1,540	454
支払利息	△ 15,851,801	△ 17,811,930	1,960,129
固定資産売却益	0	0	0
小 計	56,135,744	△ 17,090,802	73,226,546
利息の受取額	△ 1,994	△ 1,540	△ 454
利息の支払額	15,851,801	17,811,930	△ 1,960,129
業務活動から得た現金・預金 (純額)	71,985,551	719,588	71,265,963
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 39,139,692	△ 61,959,000	22,819,308
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	92,048,300	75,250,000	16,798,300
3 固定資産の売却	0	0	0
4 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
5 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	0	0
(2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減	0	0	0
投資活動から得た現金・預金 (純額)	52,908,608	13,291,000	39,617,608
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	12,900,000	60,100,000	△ 47,200,000
2 企業債の償還	△ 149,196,619	△ 146,386,295	△ 2,810,324
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金 (純額)	△ 136,296,619	△ 86,286,295	△ 50,010,324
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 11,402,460	△ 72,275,707	60,873,247
V 現金預金及び現金等価物期首残高	92,773,404	165,049,111	△ 72,275,707
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	81,370,944	92,773,404	△ 11,402,460

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動からのキャッシュ・フローが 7,198万6千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、5,290万9千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 1億3,629万7千円となり、その結果、当期における資金増減額は、△ 1,140万2千円、資金期末残高は 8,137万1千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 19億5,256万1千円で、その構成は固定資産 16億6,085万9千円（構成比 85.1%）、流動資産 2億9,170万2千円（同 14.9%）となっている。

これを前年度と比較すると固定資産は 7,454万1千円減少し、流動資産は 840万5千円増加している。これは主に、有形固定資産である建物及び器械備品の減価償却による減少と、流動資産である未収金の増加によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	1,660,859,169	85.1	1,735,400,575	86.0	△ 74,541,406
流 動 資 産	291,702,261	14.9	283,297,622	14.0	8,404,639
資 産 合 計	1,952,561,430	100.0	2,018,698,197	100.0	△ 66,136,767

(2) 負 債

負債総額は 16億5,577万2千円となっており、前年度に比べ 6,350万9千円減少している。これは主に、固定負債である企業債及び流動負債である未払金が減少したことによるものである。

なお、未払金については給与費の報酬、経費の報償費や委託料、固定資産購入費の器械備品購入費等である。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	1,136,800,755	68.7	1,174,587,795	68.3	△ 37,787,040
流 動 負 債	311,865,720	18.8	334,227,347	19.4	△ 22,361,627
繰 延 収 益	207,105,378	12.5	210,466,177	12.2	△ 3,360,799
負 債 合 計	1,655,771,853	100.0	1,719,281,319	100.0	△ 63,509,466

(3) 資 本

資本金及び剰余金の総額は2億9,679万円で、その構成は資本金5億2,514万3千円（構成比176.9%）、剰余金△2億2,835万4千円（同△76.9%）となっている。前年度に比べ、資本金の増減はなく、剰余金が262万7千円減少している。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
資 本 金	自 己 資 本 金	525,143,456	176.9	525,143,456	175.4	0
	借 入 資 本 金	0	-	0	-	0
	小 計	525,143,456	176.9	525,143,456	175.4	0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	5,600,000	1.9	5,600,000	1.9	0
	利 益 剰 余 金	△ 233,953,879	△ 78.8	△ 231,326,578	△ 77.3	△ 2,627,301
	小 計	△ 228,353,879	△ 76.9	△ 225,726,578	△ 75.4	△ 2,627,301
合 計	296,789,577	100.0	299,416,878	100.0	△ 2,627,301	

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が840万5千円（3.0%）の増、流動負債が2,236万2千円（6.7%）の減で、正味運転資本は、差し引き3,076万6千円（60.4%）増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	291,702,261	283,297,622	8,404,639	3.0
流 動 負 債 (ロ)	311,865,720	334,227,347	△ 22,361,627	△ 6.7
正味運転資本(イ)-(ロ)	△ 20,163,459	△ 50,929,725	30,766,266	60.4

6 審査意見

中部病院は、医療を取り巻く環境が人口減少社会と共に、少子高齢化の進行や医療技術の進歩など急速に変化している中、地域の民間医療機関と連携しつつ、県立日南病院とともに公的医療機関として、重要な役割を担っている。また、少子高齢化の進行を見据えたとき、今後における医療需要が大きく変化し、多様化する医療ニーズへ対応するため、適切な医療提供体制の構築とともに、持続可能な経営を維持していくことが求められている。

このような中、安全・安心な医療を提供するため、新たに4名の医師を確保するなどの診療体制の整備を行い、また、病院内に設置された認知症初期集中支援チームにより、もの忘れ相談外来などと連携した認知症患者への支援や市の保健事業である健診や特定保健指導など、市民の健康と安心を守る事業にも積極的に取り組まれており、地域住民に親しまれ、信頼される病院を理念に、病院経営の健全化に努められたところである。

本年度の中部病院における決算状況については、経常損失 130万6千円となっているが、前年度に比べ 5,981万9千円改善している。また、当年度純損失は 262万7千円となっており、未処理欠損金は 2億6,858万円となった。

損失の主な要因としては、医師の増加により昨年度に比べて収益の増加はあったものの、医師の確保などの体制整備に係る費用や物価高騰による経費負担が大きく影響したことによるものである。

次に、経営状況であるが、入院患者数は前年度に比べ 2,185人（11.3%）増の 21,518人、外来患者数は前年度に比べ 2,730人（7.8%）増の37,685人となっている。入院、外来とも患者1人1日の料金収入は増になったこともあり、入院収益は 7,669万7千円、外来収益は 7,343万5千円とともに増加している。また、その他医業収益も 175万9千円増加しており、総収益の72.3%を占める医業収益は、全体で 1億5,189万1千円増加している。

一方、総費用の96.3%を占める医業費用については、医師等の増に伴い給料、手当等、退職給付引当金繰入金などが増となり給与費が 1億8,002万円の増、診療材料費の増に伴い材料費が 2,357万8千円の増、非常勤派遣医師に対する報償費や光熱水費等に伴う経費が 1,214万3千円の増など、前年に比べると全体で 2億1,969万7千円増加している。

上記要因により当年度純利益は、昨年度と比較して大きく改善したものの赤字決算となり、欠損金は引き続き多額なものとなっている。

終わりに、経営に関する環境は大変厳しいものがあるが、医師をはじめとする医療スタッフの確保や、経営健全化の推進など、今後も関係者一丸となって持続可能な医療提供体制の整備に取り組まれるよう切望するものである。

決算審査資料

附表1	比較貸借対照表		125
附表2	比較損益計算書		127
附表3	経営分析表		128

付表 1

比較貸借対照表

(単位: 円)

		借		方			
科		目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
資産	固定資産	有形固定資産	土地	51,335,880	51,335,880	0	0.0
			建物	1,342,167,522	1,387,500,759	△ 45,333,237	△ 3.3
			構築物	4,045,645	4,045,645	0	0.0
			器械備品	262,672,246	291,880,415	△ 29,208,169	△ 10.0
			車両	44,241	44,241	0	0.0
			建設仮勘定	0	0	0	-
			小計	1,660,265,534	1,734,806,940	△ 74,541,406	△ 4.3
	無形固定資産	電話加入権	593,635	593,635	0	0.0	
		その他の投資	0	0	0	-	
		小計	593,635	593,635	0	0.0	
	投資その他の資産	長期前払消費税	0	0	0	-	
		小計	0	0	0	-	
	合計			1,660,859,169	1,735,400,575	△ 74,541,406	△ 4.3
	流動資産	現金預金		81,370,944	92,773,404	△ 11,402,460	△ 12.3
		未収金	医業未収金、 外未収金	191,389,667	175,190,353	16,199,314	9.2
前払金		医業、医業外、 その他前払金	0	0	0	-	
貯蔵品		薬品	8,620,069	5,900,233	2,719,836	46.1	
		診療材料	10,321,581	9,433,632	887,949	9.4	
		給食材料	0	0	0	-	
		その他流動資産	0	0	0	-	
小計		18,941,650	15,333,865	3,607,785	23.5		
合計			291,702,261	283,297,622	8,404,639	3.0	
繰延勘定	控除対象外消費税		0	0	0	-	
	合計		0	0	0	-	
資産合計			1,952,561,430	2,018,698,197	△ 66,136,767	△ 3.3	

注) 固定資産の減価償却累計額は、1,992,350,565円である。

(単位: 円)

		貸		方			
		科 目		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債	企業債	928,800,755	1,078,587,795	△ 149,787,040	△ 13.9
		引当金	退職給付引当金	208,000,000	96,000,000	112,000,000	116.7
		合 計		1,136,800,755	1,174,587,795	△ 37,787,040	△ 3.2
	流動負債	企業債	企業債	162,687,040	149,196,619	13,490,421	9.0
		未払金	医療未払金、 外、その他	76,631,727	113,470,945	△ 36,839,218	△ 32.5
		引当金	賞与引当金	62,123,093	59,238,000	2,885,093	4.9
			法定福利費引当金	9,840,598	11,759,000	△ 1,918,402	△ 16.3
		預り金	預り金	583,262	562,783	20,479	3.6
	合 計		311,865,720	334,227,347	△ 22,361,627	△ 6.7	
	繰延収益	長期前受金	工事負担金	5,899,602	5,925,802	△ 26,200	△ 0.4
			補助金	64,193,375	69,376,974	△ 5,183,599	△ 7.5
			繰入金	137,012,401	135,163,401	1,849,000	1.4
		合 計		207,105,378	210,466,177	△ 3,360,799	△ 1.6
負債合計		1,655,771,853	1,719,281,319	△ 63,509,466	△ 3.7		
資本の部	資本金	自己資本金		525,143,456	525,143,456	0	0.0
		借入資本金	企業債	0	0	0	-
		合 計		525,143,456	525,143,456	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	工事負担金	0	0	0	-
			補助金	5,600,000	5,600,000	0	0.0
			繰入金	0	0	0	-
			小 計	5,600,000	5,600,000	0	0.0
		利益剰余金	減債積立金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
			建設改良積立金	14,626,059	14,626,059	0	0.0
			繰越利益剰余金	△ 265,952,637	△ 201,778,877	△ 64,173,760	△ 31.8
	当年度純損益	△ 2,627,301	△ 64,173,760	61,546,459	95.9		
	小 計		△ 233,953,879	△ 231,326,578	△ 2,627,301	△ 1.1	
	合 計		△ 228,353,879	△ 225,726,578	△ 2,627,301	△ 1.2	
資本合計		296,789,577	299,416,878	△ 2,627,301	△ 0.9		
負債・資本合計		1,952,561,430	2,018,698,197	△ 66,136,767	△ 3.3		

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率(%)
医 業 収 益	入 院 収 益	725,060,389	648,363,094	76,697,295	11.8
	外 来 収 益	368,658,948	295,224,288	73,434,660	24.9
	そ の 他 医 業 収 益	144,739,014	142,979,662	1,759,352	1.2
	計	1,238,458,351	1,086,567,044	151,891,307	14.0
医 業 費 用	給 与 費	1,130,578,212	950,558,010	180,020,202	18.9
	材 料 費	125,456,985	101,879,258	23,577,727	23.1
	経 費	280,899,121	268,755,662	12,143,459	4.5
	減 価 償 却 費	108,123,651	105,243,480	2,880,171	2.7
	資 産 減 耗 費	6,222,760	5,780,068	442,692	7.7
	研 究 研 修 費	1,345,637	712,811	632,826	88.8
	計	1,652,626,366	1,432,929,289	219,697,077	15.3
医 業 損 益 (A)		△ 414,168,015	△ 346,362,245	△ 67,805,770	△ 19.6
医 業 外 収 益	受 取 利 息	1,994	1,540	454	29.5
	補 助 金	23,285,740	20,672,680	2,613,060	12.6
	他 会 計 繰 入 金	352,803,000	263,948,000	88,855,000	33.7
	患 者 外 給 食 収 益	482,877	268,283	214,594	80.0
	長 期 前 受 金 戻 入	95,409,099	48,244,008	47,165,091	97.8
	そ の 他 医 業 外 収 益	3,006,783	10,991,612	△ 7,984,829	△ 72.6
	計	474,989,493	344,126,123	130,863,370	38.0
医 業 外 費 用	支 払 利 息	15,851,801	17,811,930	△ 1,960,129	△ 11.0
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
	患 者 外 給 食 材 料 費	482,877	268,283	214,594	80.0
	雑 損 失	45,793,017	40,808,423	4,984,594	12.2
	計	62,127,695	58,888,636	3,239,059	5.5
医 業 外 損 益 (B)		412,861,798	285,237,487	127,624,311	44.7
経 常 損 益 (A)+(B)		△ 1,306,217	△ 61,124,758	59,818,541	97.9
特 別 利 益		97,812	3,919	93,893	2,395.8
特 別 損 失		1,418,896	3,052,921	△ 1,634,025	△ 53.5
当 年 度 純 損 益		△ 2,627,301	△ 64,173,760	61,546,459	95.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金		265,952,637	201,778,877	64,173,760	31.8
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		268,579,938	265,952,637	2,627,301	1.0

付表 3

経 営 分 析 表

分析項目		単位	算 式	令和4年度	令和3年度	増減
業 務 概 要	病 床 数	床		88	88	0
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	59.0	53.0	6.0
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	154.4	144.4	10.0
	病 床 利 用 率	%	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	67.0	60.2	6.8
	患者1人1日の 料金収入(入院)	円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	33,695	33,536	159
	患者1人1日の 料金収入(外来)	円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	9,782	8,445	1,337
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	25.8	25.3	0.5
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	329.6	340.4	△ 10.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.2	103.0	△ 1.8
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	93.5	84.8	8.7
回 転 率	総資本回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均総資本}}$	0.6	0.5	0.1
	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}}$	4.2	3.3	0.9
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$	0.7	0.6	0.1
財 務 比 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.1	△ 2.9	2.8
	医 業 収 益 対 医 業 利 益 率	%	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	△ 33.4	△ 31.9	△ 1.5
	医 業 収 益 対 経 常 利 益 率	%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	△ 0.1	△ 5.6	5.5
	経常収支比率	%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	99.9	95.9	4.0
収 益 率	医業収支比率	%	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	74.9	75.8	△ 0.9
	医業収益対 医療材料費比率	%	$\frac{\text{医療材料費-給食材料費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	8.6	7.9	0.7
	医業収益対 職員給与費比率	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	91.3	87.5	3.8
	実支払利息比率	%	$\frac{\text{支 払 利 息 - 受 取 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	1.3	1.6	△ 0.3
	職員1人当りの 医業収益	千円	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}} \times 1/1000$	12,385	11,202	1,183